

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月23日

【事業年度】 第134期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 セーレン株式会社

【英訳名】 SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田達男

【本店の所在の場所】 福井市毛矢1丁目10番1号

【電話番号】 (0776)35-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理・総務・購買統括 坪田敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1丁目1-1(新青山ビル東館)

【電話番号】 (03)5411-3411(代表)

【事務連絡者氏名】 東京本社総務課長 岩崎幹夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第130期 平成14年3月	第131期 平成15年3月	第132期 平成16年3月	第133期 平成17年3月	第134期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	59,386,126	63,104,738	69,051,620	71,537,352	101,319,991
経常利益 (千円)	2,224,809	2,101,386	3,792,475	5,039,033	6,824,310
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	204,080	865,509	1,021,875	1,861,106	3,557,986
純資産額 (千円)	33,911,981	31,398,463	31,813,094	33,557,626	42,738,806
総資産額 (千円)	66,656,665	65,891,714	70,157,423	72,876,148	100,878,515
1株当たり純資産額 (円)	585.99	552.22	565.41	591.15	685.25
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3.53	15.07	18.14	32.27	57.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			18.08	32.02	57.08
自己資本比率 (%)	50.9	47.7	45.3	46.0	42.4
自己資本利益率 (%)	0.6	2.7	3.2	5.7	9.3
株価収益率 (倍)	107.6		38.59	27.80	32.96
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,841,267	2,340,699	5,031,012	6,567,635	4,671,616
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,976,597	5,468,497	6,537,927	3,663,905	9,144,789
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,739,567	467,049	1,506,241	2,439,924	4,987,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,494,138	7,754,030	7,593,910	7,995,779	8,797,426
従業員数 (名)	2,501	3,021	3,255	3,508	4,232
(外、臨時従業員) (名)					(707)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	55,002,829	57,853,058	61,828,496	62,094,960	68,015,740
経常利益 (千円)	1,875,431	2,870,064	3,465,700	3,602,198	3,411,727
当期純利益 (千円)	175,433	226,641	1,275,430	1,227,457	1,559,534
資本金 (千円)	15,155,363	15,155,363	15,242,559	15,362,688	17,394,997
発行済株式総数 (株)	57,873,730	57,873,730	58,284,730	58,728,814	64,274,578
純資産額 (千円)	31,853,300	31,317,642	32,375,468	33,662,425	39,549,560
総資産額 (千円)	62,878,140	63,262,985	68,472,490	71,127,334	80,051,895
1株当たり純資産額 (円)	550.42	550.35	574.93	592.51	634.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	7.50 (2.50)	7.50 (3.75)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.03	3.94	22.62	21.02	24.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			22.55	20.86	24.38
自己資本比率 (%)	50.7	49.5	47.3	47.3	49.4
自己資本利益率 (%)	0.6	0.7	4.0	3.7	4.3
株価収益率 (倍)	125.4	110.4	30.95	42.67	77.17
配当性向 (%)	164.9	126.8	33.2	35.7	40.4
従業員数 (名)	1,867	1,557	1,518	1,509	1,664

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 従業員数は、就業人員数を表示している。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第130期はストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高はあるが、期末時点で新株引受権の権利行使期間が到来していないため記載していない。第131期は潜在株式が希薄化効果を有しないため記載していない。
- 4 第131期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治22年	福井市において、黒川栄次郎、上田伊八両氏の共同により京越組が設立され、輸出羽二重の精練業を開始
明治44年 8月	福井県内の同業の16業者が統合し、福井県精練(株)を設立(資本金 20万円)
大正 5年 5月	福井撚糸染工(株)設立(資本金 10万円)
大正 8年12月	群馬整染(株)(現グンセン(株))設立(現・連結子会社)
大正 9年 9月	福井県絹紬精練(株)設立(資本金 15万円)
大正12年 5月	福井撚糸染工(株)、福井県絹紬精練(株)、福井県精練(株)、丸三染練合資組合、島崎織物(株)加工部の統合により、福井精練加工(株)(現セーレン(株))を設立(資本金 200万円)
昭和11年11月	(株)福井精練名古屋工場(現(株)ナゴヤセーレン)設立(現・連結子会社)
昭和22年 6月	木曾川染工(株)設立
昭和37年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和42年 3月	セーレン殖産(株)(現セーレン商事(株))設立(現・連結子会社)
昭和44年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	セーレン電子(株)設立(現・連結子会社)
昭和46年11月	アルマジパン(株)設立(現・連結子会社)
昭和48年 2月	商号をセーレン株式会社に変更
昭和48年 4月	東証・大証とも市場第一部に指定替
昭和48年 7月	セーレンミサワホーム(株)(現セーレンハウジング(株))設立(現・連結子会社)
昭和60年 4月	セーレンケーピー(株)設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	Seiren U.S.A. Corporation設立(現・連結子会社)
昭和63年10月	(株)セーレンシステムサービス設立(現・連結子会社)
平成元年 2月	(株)デブロ設立(現・連結子会社)
平成元年 7月	(株)セーレンオーカス設立(現・連結子会社)
平成 6年12月	Saha Seiren Co., Ltd. 設立(現・連結子会社)
平成 9年 8月	Seiren Produtos Automotivos Ltda. 設立(現・連結子会社)
平成10年 9月	Viscotec U.S.A. LLC設立(現・連結子会社)
平成13年 8月	Viscotec Automotive Products LLC設立(現・連結子会社)
平成14年 3月	(株)リョーカ(現セーレンリョーカ(株)) 設立(現・連結子会社)

年月	沿革
平成14年12月	世聯汽車内飾（蘇州）有限公司設立（現・連結子会社）
平成16年3月	セーレンコスモ(株)設立（現・連結子会社）
平成16年7月	Viscotec World Design Center LLC設立（現・連結子会社）
平成17年5月	K B セーレン(株)設立（現・連結子会社）
平成17年7月	K B セーレン(株)がカネボウ(株)の繊維事業の営業を譲受 K B セーレン(株)が当該営業譲受によりK B インテックス(株)の株式を取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社25社及び関連会社2社で構成され、「オートモーティブ」「ハイファッション」「エレクトロニクス」「ハウジング」「メディカル」を主な事業として展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

オートモーティブ事業は、当社、K B セーレン(株)、(株)ナゴヤセーレン、Viscotec Automotive Products LLC、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.が自動車内装材、カーシートの製造・販売を行っている。(株)セーレンオーカス、Saha Seiren Co.,Ltd.、世聯汽車内飾（蘇州）有限公司がエアバッグの製造・販売を行っている。

ハイファッション事業は、当社、K B セーレン(株)、(株)ナゴヤセーレン、グンセン(株)で各種衣料製品、衣料用繊維加工品の製造・販売を行っており、セーレンリョーカ(株)は各種衣料製品の販売を行っている。K B セーレン(株)はポリエステル繊維・ナイロン繊維等合成繊維及び綿・絹等天然繊維製品の製造・販売を行っている。アルマジパン(株)で縫製加工を行っている。一部は当社で仕入れて販売し、一部は当社の委託加工を行っている。(株)デプロには製版の外注委託を行っている。

エレクトロニクス事業は、当社が、電磁波シールド材、防塵着の製造・販売を行っている。K B セーレン(株)は半導体製造におけるクリーナーや光学レンズ用のワイピングクロスを製造・販売し、セーレン電子(株)が各種電子機器の製造・販売を行っている。

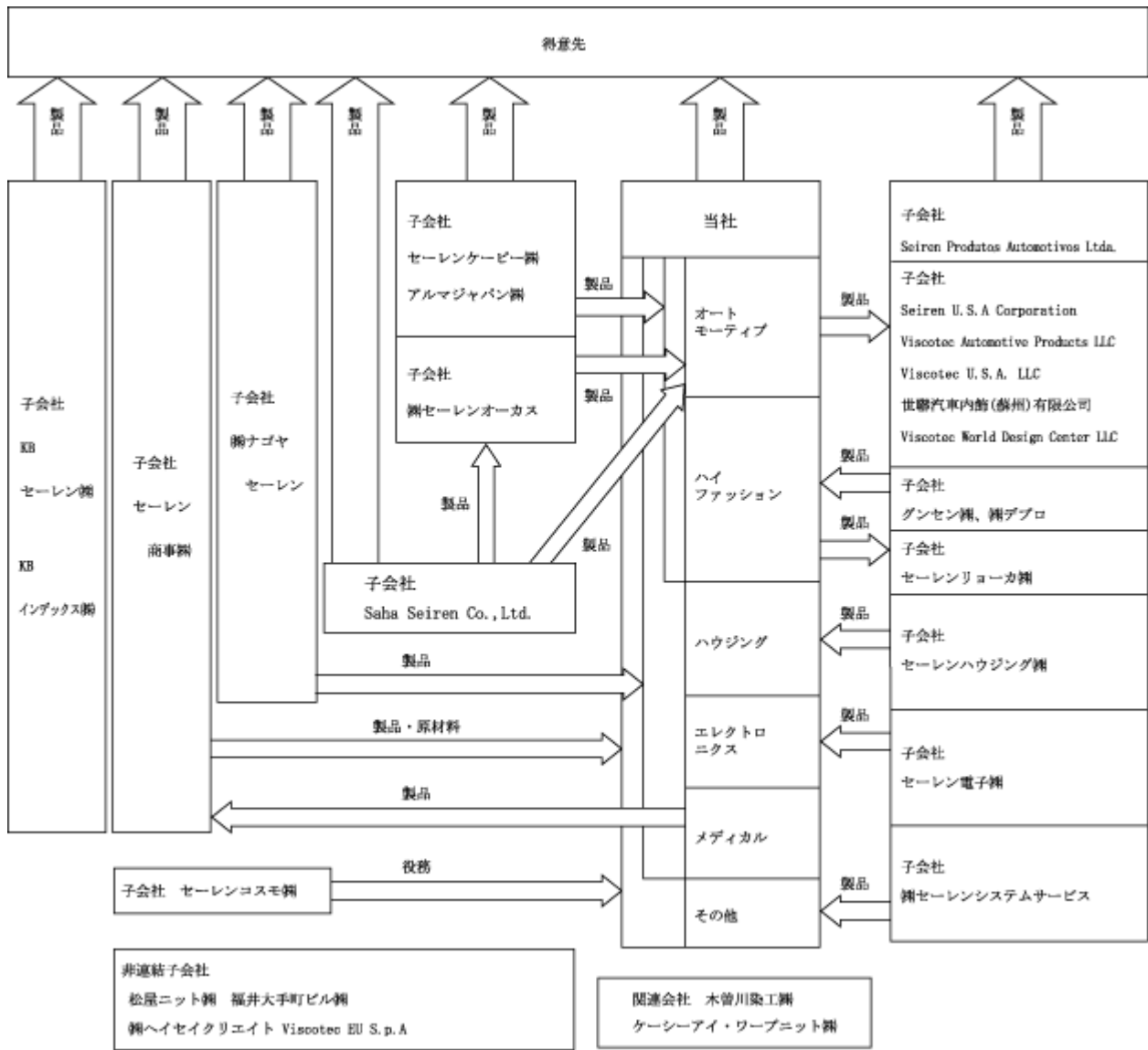
ハウジング事業は、当社が建築用資材、インテリア用資材を製造・販売している他、K B セーレン(株)が室内装飾用・寝装用繊維製品の製造・販売を行っており、セーレンハウジング(株)が不動産売買、住宅の販売を行っている。

メディカル事業は、当社が化粧品、浄水器及びフィルターを製造・販売している。K B セーレン(株)では伸縮性貼付剤等医療用繊維製品の製造・販売を行っている。

その他の事業は、セーレン商事(株)で保険代理業を、(株)セーレンシステムサービスでソフトウェアの開発及び販売を行っている。

K B インテックス(株)では、主として化学繊維・天然繊維の糸・生地の仕入・販売及び化学繊維・天然繊維製品の企画・加工・販売を行っている。セーレンケーピー(株)では主として当社製品の編立加工を行い、セーレン商事(株)では物品の販売等を行っており当社は原材料等を仕入れている。

事業の系統図は次のとおりである。



連結子会社及び関連会社は次のとおりである。

連結子会社

K B セーレン株式会社	各種繊維製品の製造・販売
K B インテックス株式会社	各種繊維製品の糸・生地仕入・販売
セーレン商事株式会社	各種物品の販売、損害保険並びに生命保険代理業
セーレン電子株式会社	各種電子機器の製造販売
セーレンハウジング株式会社	住宅事業並びに不動産売買
株式会社ナゴヤセーレン	各種繊維製品の染色加工
グンセン株式会社	各種繊維製品の染色加工
セーレンケーピー株式会社	各種繊維製品の企画製造販売並びに輸出入
アルマジパン株式会社	ニット高級婦人服のデザイン、縫製、販売
株式会社セーレンオーカス	各種繊維製品の企画縫製販売並びに輸出入
株式会社セーレンシステムサービス	ソフトウェアの開発及び販売
セーレンリョーカ株式会社	各種繊維製品の企画、販売
株式会社デプロ	捺染用及びスクリーン印刷用製版並びにその販売
セーレンコスモ株式会社	労働者派遣事業
Seiren U.S.A. Corporation	自動車内装材の生産素材の販売
Viscotec Automotive Products LLC	自動車内装材の企画、製造、販売
Viscotec U.S.A. LLC	各種繊維製品の企画、製造、販売
世聯汽車内飾（蘇州）有限公司	自動車内装材の企画、製造、販売
Viscotec World Design Center LLC	自動車内装材の企画
Saha Seiren Co., Ltd.	自動車内装材の企画、製造、販売並びに輸出入
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	自動車内装材の企画、製造、販売

非連結子会社

松屋ニット株式会社	各種繊維編物の製造
福井大手町ビル株式会社	建物及び付属設備の管理運営及びメンテナンス
Viscotec EU S.p.A.	各種繊維製品の企画、製造、販売
株式会社ハイセイクリエイト	ニットの開発

関連会社

木曾川染工株式会社	各種繊維製品の染色加工
ケーシーアイ・ワープニット株式会社	ニットの製造、販売

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の		関係内容
				所有(被所有)割合		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
K Bセーレン株式会社	福井県 鯖江市	千円 3,440,000	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル	100.0		役員の兼任 5人
K B インテックス株式 会社	石川県 小松市	千円 99,000	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル	100.0 (100.0)		役員の兼任 2人
セーレン商事株式会社	福井県 福井市	千円 40,000	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル その他	100.0		当社は原材料等を仕入れ ている。 役員の兼任 4人
セーレン電子株式会社	福井県 福井市	千円 50,000	エレクトロニクス	100.0		当社は設備の一部を購入 している。 役員の兼任 3人
セーレンハウジング 株式会社	福井県 福井市	千円 71,000	ハウジング	100.0		当社は設備の一部を購入 している。 役員の兼任 3人
株式会社ナゴヤセーレン	愛知県 名古屋市 西区	千円 100,000	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル その他	79.1 (24.0)		当社の繊維製品の一部を 加工している。 役員の兼任 3人
グンセン株式会社	群馬県 伊勢崎市	千円 24,000	ハイファッション	85.0		当社の繊維製品の一部 を加工している。 役員の兼任 2人
セーレンケービー株式 会社	福井県 福井市	千円 98,000	オートモーティブ ハイファッション	100.0		当社の繊維製品の一部を 編立加工している。 役員の兼任 3人
アルマジパン株式会 社	福井県 坂井市	千円 50,000	オートモーティブ ハイファッション	100.0		当社の繊維製品の一部を 縫製加工している。 役員の兼任 4人
株式会社 セーレンオーカス	福井県 福井市	千円 50,000	オートモーティブ	100.0		当社の繊維製品の一部を 縫製加工している。 役員の兼任 4人
株式会社セーレン システムサービス	福井県 福井市	千円 20,000	その他	100.0		当社利用のソフトウェア の一部を開発している。
セーレンリョーカ 株式会社	東京都 港区	千円 90,000	ハイファッション	100.0		当社の繊維製品の一部を 販売している。 役員の兼任 2人

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の		関係内容
				所有(被所有)割合		
				所有割合	被所有割合	
				(%)	(%)	
株式会社デプロ	福井県 福井市	千円 20,000	ハイファッ ション	100.0		当社使用の製版の外注委 託をしている。
セーレンコスモ株式会社	福井県 福井市	千円 10,000	その他	100.0		役員の兼任 2人
Seiren U.S.A. Corporation	アメリカ	千US\$ 72,044	オートモー ティブ	100.0		役員の兼任 5人
Viscotec Automotive Products LLC	アメリカ	千US\$ 44,205	オートモー ティブ	100.0 (100.0)		役員の兼任 4人
Viscotec U.S.A. LLC	アメリカ	千US\$ 3,883	ハイファッ ション	100.0 (100.0)		役員の兼任 4人
世聯汽車内飾(蘇州) 有限公司	中国	千元 182,937	オートモー ティブ	100.0 (100.0)		役員の兼任 4人
Viscotec World Design Center LLC	アメリカ	千US\$ 100	オートモー ティブ	100.0 (100.0)		役員の兼任 3人
Saha Seiren Co.,Ltd.	タイ	千Baht 680,000	オートモー ティブ	95.7		当社の繊維製品の一部を 縫製加工している。 役員の兼任 4人
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	ブラジル	千R\$ 22,266	オートモー ティブ	92.9		役員の兼任 2人

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 上記子会社のうちK Bセーレン株式会社、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司及びSaha Seiren Co.,Ltd.は特定子会社である。
3 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
5 K Bセーレン株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	19,965百万円
	経常利益	720 "
	当期純利益	1,073 "
	純資産額	4,242 "
	総資産額	21,068 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
オートモーティブ事業	2,306 (238)
ハイファッション事業	1,163 (256)
エレクトロニクス事業	313 (112)
ハウジング事業	206 (24)
メディカル事業	90 (24)
その他の事業	100 (43)
全社(共通)	54 (10)
合計	4,232 (707)

(注) 1 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の人員である。

3 従業員が前年度末に比べて1,431名増加しておりますが、主として平成17年7月1日付けで旧カネボウ株式会社の繊維事業を営業譲受したこと及び海外における事業拡大によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,664	41.5	20.1	5,750,444

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、所属組合員数1,461名であり、ゼンセン同盟に加入している。その他に連結子会社3社に労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、ながらく続いたデフレスパイラルからようやく脱却し、景気回復を実感できる環境になってきた。その大きな要因としては、バブル経済崩壊以降に企業が直面していた3つの過剰（債務、設備、雇用）を克服し、設備投資が積極的に行われるようになったことや個人消費が徐々に戻りつつあること、また円安の追い風を受け輸出関連や自動車を初めとする海外事業が好調であったこと、そして米国・中国を中心とした世界経済も順調だったということなどが挙げられる。

しかしその一方で、年初来の原油・ガス高騰による日本経済への影響は大きく、エネルギーコストばかりでなく原材料コストも上昇し始め、「企業物価」にも影響を及ぼし始めた。当社においても、これらの原油高による直接的な影響に加え、市場の低価格化対応にもさらされ、オートモーティブ分野における自動車内装材やエレクトロニクス分野における電磁波シールド材などで厳しい価格ダウン要請を受け、その対応を余儀なくされた。

また、当期は当社にとって、大きな節目となる年度でもあった。旧カネボウ(株)繊維事業（カネボウ合繊(株)のポリエステル事業、ナイロン事業、カネボウ繊維(株)の天然繊維事業）を営業譲受したK Bセーレン(株)が平成17年7月1日よりセーレングループに加わり、同10月14日には当社がコールオプションを行使して100%子会社となった。そしてこの9ヶ月間事業再生に向け、当社グループは多くの経営資源を投入し、最大限の経営支援を重ねてきた。

このような状況の下、当社グループは「21世紀のグッドカンパニー」を目指して、「情報化・流通ダイレクト化」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を推進し、さらに、「5ゲン主義」（原理・原則・現場・現物・現実）活動を基本とした「企業体質の強化」を強力に推し進めてきた。そしてこれらの成果として、当期は3期連続して過去最高の連結業績をあげることができた。

具体的には、「情報化・流通ダイレクト化」では、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」によるアパレル製品事業、およびSPA（自社ブランドの企画・製造・小売）事業を強力に推進してきた。そしてK Bセーレン(株)の原糸販売についても「ものづくりの中での糸づくり」というコンセプトで、最終ユーザーの視点での原糸の開発・製造・販売に軸足を転換した。「非衣料・非繊維化」としては、パソコンやPDP（プラズマディスプレイパネル）の好調による電磁波シールド材「プラット®」の大幅数量増への対応、K Bセーレン(株)のワイピングクロス「ザヴィーナ®」やハウスラップ材「ラミテクト®」などの着実な伸び、化粧品事業「コモエース®」の大幅な伸びにより、順調に推移した。また「グローバル化」では自動車内装材事業において、世界6拠点で、世界戦略車に同じ品番・同じスペックのものを同時に供給する体制を完成し、特に米国、タイ、ブラジルなどで売上高・利益とも過去最高を更新した（海外子会社合計売上高120億53百万円（前期比38.2%増）、営業利益12億43百万円（同51.8%増））。また、原価低減策としては、「整流活動」「革命的VA活動」「見つけましたね運動」「改革小集団活動」などを強力に展開し、大きな成果を得ることができた。

その結果、当連結会計年度の業績は、K Bセーレン(株)が加わったこともあり、売上高は1,013億19百万円（前連結会計年度比41.6%増）、経常利益は68億24百万円（同35.4%増）と大幅な増収増益となった。また、当期純利益は13億66百万円の減損処理をしたにもかかわらず、35億57百万円（同91.2%増）とほぼ倍増となった。これは、前期に引き続き3期連続で増収増益を達成し、売上高、経常利益、当期純利益とも、過去最高を更新している。また、K Bセーレン(株)において、構造改善費用、特別修繕費用、ナイロン事業集約費用、不良資産の棄却・処分など10億90百万円を、今期限りの特別費用として計

上している。

当連結会計年度の事業の種類別セグメントの概況は次のとおりである。

オートモーティブ事業では、シート事業・エアバッグ事業において、売価ダウンの要請や仕入原系の単価値上げなど非常に厳しい市場環境の中、徹底した原価低減活動や歩留まりの改善および海外拠点における大幅な生産数量増への対応（当期海外子会社設備投資34億円）を行い、また、さらにはK B セーレン㈱の内装材売上也加わったことにより、増収増益となった。当事業の売上高は422億24百万円（前連結会計年度比23.5%増）、営業利益は36億円（同22.9%増）となった。

ハイファッション事業では、売上面では、アパレル子服分野で苦戦をしたもののインナーにおける新商品のヒットやシームレス商品「プリモ - ディアル®」の好調などが売上高増に大きく貢献した。さらに、K B セーレン㈱でのハイファッション売上高が加わり、全体では大幅増収となった。利益面では、「Viscotecs®」による在庫レス経営や収益率の高いS P A事業が伸びたこと、さらに生産におけるロス・ムダの削減や原価低減活動が利益に貢献したが、原油高によるエネルギーコスト高騰の影響を受けたことや、K B セーレン㈱の不採算事業が加わったこと、同じく事業再生のための構造改善費用など（当事業のみで4億89百万円：今期限り）を計上したため、大幅減益となった。当事業の売上高は342億26百万円（同63.3%増）、営業利益は3億51百万円（同70.9%減）となった。

エレクトロニクス事業では、当事業の主力である電磁波シールド材「プラット®」において、世界的な薄型テレビの需要増に伴い、P D Pの重要な部品である当社繊維メッシュの受注数量は倍増したが、一方で製品販売価格の大きな下落により、繊維メッシュの厳しい値下げ要請があった。これら急激な数量増にはフル操業や一部設備改造によって、また値下げ要請については原価低減や品質歩留まりの改善で対応した。また、K B セーレン㈱の高収益事業である「ザヴィーナ®」事業（半導体用ワイピングクロスや光学用ワイピングクロス）が加わったことにより、事業全体では大幅な増収増益となった。当事業の売上高は105億11百万円（同65.1%増）、営業利益は14億46百万円（同67.0%増）となった。

ハウジング事業では、ハウスラップ材「ラミテクト®」「ルーフラミテクト®」「モルタルラミテクト®」や床養生シート「ヌレイン」など当社オンリーワン商品が着実に売上高を拡大、さらにK B セーレン㈱の寝装用綿織物などが加わり、当事業の売上高は増収となった。利益面では、オフィスインテリアやマッサージ機基布等のインテリア事業が低迷したが、全体では増益と順調に推移した。当事業の売上高は101億90百万円（同21.6%増）、営業利益は9億54百万円（同6.0%増）となった。

メディカル事業では、化粧品事業「コモエース®」において、首都圏を中心に展開したメディア広告などの成果により新規顧客数が増加（年間ベース8,000人増）、前期比売上高25%増と伸びた。一方K B セーレン㈱のメディカル関連商品である伸縮性貼付剤基布や逆浸透膜材などが加わり、事業全体として大幅な増収と増益を達成することができた。当事業の売上高は31億49百万円（同248.5%増）、営業利益は60百万円となった。

その他の事業では、当社連結子会社である㈱セーレンシステムサービスが、オンリーワンソフトウェアとして、本格的なメディカルパッケージソフトの開発および外販活動をしてきた結果、ようやくその売上成果を得られる段階になった。その他の事業全体では売上高10億17百万円（同37.0%増）、営業利益2億42百万円（同58.4%増）と増収増益になった。

所在地別セグメントの概況は次のとおりである。

日本では、アパレル製品事業、およびSPA事業を強力に推進してきた。そして、KBセーレン(株)が加わり、原系の開発・製造・販売に軸足を転換した。また、非衣料分野の電磁波シールド材「プラット®」の大幅数量増への対応、KBセーレン(株)のワイピングクロス「ザヴィーナ®」やハウスラップ材「ラミテクト®」などの着実な伸び、化粧品事業「コモエース®」の大幅な伸びにより、順調に推移した。この結果、売上高930億43百万円（前連結会計年度比41.4%増）、営業利益52億29百万円（同2.1%減）となった。

その他の地域では、世界6拠点で、世界戦略車に同じ品番・同じスペックのものを同時に供給する体制を完成し、特に米国、タイ、ブラジルなどで売上高・利益とも過去最高を更新した。この結果、売上高82億76百万円（同44.1%増）、営業利益12億43百万円（同51.2%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、87億97百万円と前連結会計年度と比べ8億1百万円（10.0%）の増加となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は46億71百万円となった。

これは、売上債権の増加による支出60億35百万円や法人税等の支出20億65百万円などがあったが、税金等調整前当期純利益64億90百万円のほか、仕入債務の増加額32億52百万円や、減価償却費34億29百万円、減損損失13億66百万円等の非資金取引項目があり、前連結会計年度に比べ18億96百万円（28.8%）の減少となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は91億44百万円となった。

これは、「研究開発センター」建設などの設備投資による支出83億33百万円などにより、全体で91億44百万円の支出となった。その結果、前連結会計年度に比べ支出が54億80百万円（149.6%）の増加となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は49億87百万円となった。

これは、借入金の純増などにより49億87百万円（前年同期は 24億39百万円）の収入となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度(千円)
オートモーティブ事業	15,056,433	14,756,815
ハイファッション事業	14,769,812	12,174,036
エレクトロニクス事業	4,591,033	3,917,392
ハウジング事業	2,154,813	1,883,980
メディカル事業	647,316	213,916
その他の事業	156,384	24,682
合計	37,375,793	32,970,824

- (注) 1 当社企業集団の各事業は、素材の委託を受けて加工を行う部分と、素材を仕入れて加工を行い販売する部分からなり、各々の加工高を生産実績としている。
2 セグメント間の取引については、内部振替前の数値によっている。
3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は、受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントごとに受注状況の記載はしていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度(千円)	前連結会計年度(千円)
オートモーティブ事業	42,224,368	34,188,610
ハイファッション事業	34,226,876	20,953,868
エレクトロニクス事業	10,511,443	6,368,633
ハウジング事業	10,190,147	8,379,654
メディカル事業	3,149,447	903,636
その他の事業	1,017,709	742,948
合計	101,319,991	71,537,352

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

この10数年来、当社は“ 変えようセーレン、変わろうセーレン ” をスローガンに「企業革命：繊維産業から情報産業へ」に全力を注入してきた。その基本戦略は下記の4つの課題に対する取り組みである。今後についても引き続き重要な経営戦略として推進し、さらなる進化を図る。具体的には、

(1) 情報化・流通ダイレクト化

企画・製造・販売の一貫機能を備え、生活者のニーズ・CSに即座に対応できるビジネスモデルを構築

デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」と当社SCM(サプライチェーン・マネジメント)システムを駆使して、「小ロット・短納期・在庫レス・カスタムオーダー・オンネット」ビジネスの展開

当社オリジナルブランドの小売り事業(SPA)と「水着NAVI」などのパーソナルオーダービジネスの積極展開

(2) 非衣料・非繊維

電磁波シールド材「プラット®」におけるPDP(プラズマディスプレイパネル)事業とガスケツト材事業の拡大および次世代戦略商品の開発

シルクたんぱく質「セリシン」における化粧品事業の拡大および医療分野での新展開

非繊維素材を対象とした次世代ビスコテックスの開発

ハウスラップ材「ラミテクト®」シリーズの拡販およびニッチマーケットへのオンリーワン高付加価値商品の販売

(3) グローバル化

オートモーティブ海外事業の世界シェア拡大と6極体制ネットワーク化

「Viscotecs®」のグローバル展開：Viscotec EU S.p.A.を再編成し、EUマーケットへのマーケティングおよび販促強化

(4) 企業体質の強化

5ゲン主義の徹底：ツールとして、「整流活動」「みえる化」「見つけましたね運動」「革命的VA活動」「改革小集団活動」等

本社改革：社長スタッフとしての役割・責任を再構築

経営効率向上のための改革：スピード経営を遂行するための経営情報システムの充実

グループ連結経営の強化：グループ企業全体の最適な企業統治システムの構築とグループ各社との事業インテグレート強化

以上、今後も“ 変えよう、変わろう ” を合言葉に、改革の手を緩めることなくこれらの課題を着実にこなし、「生活価値創造企業」を目指して邁進していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 海外活動に潜在するリスク

当社グループは、グローバル化事業において海外（米国、ブラジル、タイ、中国など）に子会社を設立し、製造・販売活動を行っているが、これらの地域・国において、危機管理の想定外での政治的・社会的問題が生じたときは、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替相場の変動について

当社グループは、グローバル化事業において海外子会社に対する投融資を進めているが、この海外子会社に対する円建て融資において、為替レートが変動することにより為替差損益が発生する。計画において妥当な為替レートを設定しているが、想定できない幅での変動に進んだ場合、関連する事業グループの経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 原油・ガス価格の変動リスク

当社グループは、原油・ガス高騰への対策として、代替エネルギー源である電気、天然ガス、その他燃料などへの転換を図ってきたが、今後さらに予期せぬ水準にまで高騰すると、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

当社グループの製品に、石油化学製品を原材料にしているものが多く、その仕入れ価格は原油価格の変動の影響を受けることがある。その場合は関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 急速な技術革新について

当社グループの各事業分野において新しい技術が急速に発展している。特にエレクトロニクスの分野においては技術革新の速度は顕著であり、これらに対して競争力を維持するため、迅速かつ優れた費用効率で研究開発や製造・販売の施策を講じることが必要である。しかし、最大限の努力を払って危機回避をしながら進めてきても、全てが必ず成功する保証はなく、これらが予定通り進展しなかった場合には、関連する事業グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

平成17年6月1日当社とカネボウ(株)は、「カネボウ(株)合繊・樹脂事業および綿事業の営業譲受に関する基本合意書」(平成17年3月16日締結)に基づき、カネボウ合繊(株)が行なっている合繊事業及びカネボウ繊維(株)が行なっている綿事業を、K B セーレン(株)に営業譲渡する契約を締結した。その主な内容は、次のとおりである。

(1) K B セーレン(株)は、カネボウ合繊(株)及びカネボウ繊維(株)より平成17年6月30日現在の合繊事業および綿事業の固定資産(北陸合繊工場及び長浜工場の土地・建物・製造設備等)及び棚卸資産を譲受する。

(2) K B セーレン(株)は、合繊事業および綿事業に関する取引先との間の取引・契約関係を継続的に維持する。

(3) カネボウ合繊(株)の合繊事業及びカネボウ繊維(株)の綿事業の従業員は、平成17年7月1日付をもってK B セーレン(株)に転籍する。

(4) K B セーレン(株)は、当該営業譲受の対価を支払う。

(5) その他必要な事項は、協議の上決定する。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、オートモーティブ事業をはじめとする5つのセグメントの全てにおいて、衣料・非衣料の両分野にわたり、顧客ニーズに即応した商品を企画・製造・販売するため、新技術・新素材・新システムの開発に取り組んでいる。また、「Viscotecs®」システムに代表されるように、最先端IT技術を駆使した次世代技術の確立を積極的に推進している。

研究開発活動は、当社の研究開発センターを中心として、ビスコテックス研究部、各部門技術・企画開発室および連結子会社各社とも緊密な連携を取り、効果的に進められている。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は34億69百万円であり、今後売上高の4～5%を目安にして活動する予定である。事業の種類別セグメントごとの研究目的・主要課題・研究成果および研究開発費は、次のとおりである。

(1) オートモーティブ事業

主に当社およびセーレンケーピー(株)・(株)セーレンオーカスを中心となり自動車内装材およびエアバッグの新素材開発・新加工技術・新商品の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、内装材における画期的製造方法の開発および新素材開発があげられる。当事業に係る研究開発費は18億13百万円である。

(2) ハイファッション事業

主に当社およびK B セーレン(株)が中心となり各種衣料製品の素材開発・新加工技術・新商品の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、当社オンリーワン技術であるデジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」の高度化、高機能化のため、インクジェット機の高機能化、インクの高品質化などの研究開発があげられる。当事業に係る研究開発費は9億69百万円である。

(3) エレクトロニクス事業

主に当社およびKBセーレン㈱、セーレン電子㈱が中心となり、繊維と金属の特性を併せ持った導電性繊維の開発や、半導体工場向けまたは光学用ワイピング素材の開発、および繊維加工用電子機器の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、導電性繊維「プラット®」のPDP（壁掛けテレビ）向けスクリーン材の高品質化の研究開発、およびデジタル家電に向けた新商品開発のための研究があげられる。当事業に係る研究開発費は3億95百万円である。

(4) ハウジング事業

主に当社が中心となり、各種ハウジング資材・インテリア資材・産業資材の新素材開発・新商品の開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、ハウスラップ材「ラミテクト®」の品位・機能向上および建材向けの新商品開発などがあげられる。また、次世代ビスコテックスとして、非繊維への応用を開発している。当事業に係る研究開発費は1億1百万円である。

(5) メディカル事業

主に当社が中心となり、スキンケア資材・医療用資材等の基礎研究およびその応用開発として新商品開発を行っている。当連結会計年度の主な成果としては、天然タンパク質セリシンを配合したスキンケア製品の開発およびセリシンの医療関連分野への新規用途として臓器培養液、酵素保護剤、検査剤培地の開発、および高度濾過技術を活かした業務用浄水機の開発があげられる。当事業に係る研究開発費は1億89百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成している。特記すべき事項はない。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループを取り巻く環境は、年初来の原油・ガス高騰による日本経済への影響は大きく、エネルギーコストばかりでなく原材料コストも上昇し始め、「企業物価」にも影響を及ぼし始めた。当社においても、これらの原油高による直接的な影響に加え、市場の低価格化対応にもさらされ、オートモーティブ分野における自動車内装材やエレクトロニクス分野における電磁波シールド材などで厳しい価格ダウン要請を受け、その対応を余儀なくされた。

このような状況の下、当社グループは「21世紀のグッドカンパニー」を目指して、「情報化・流通ダイレクト化」「非衣料・非繊維化」「グローバル化」を推進し、さらに、「5ゲン主義」(原理・原則・現場・現物・現実)活動を基本とした「企業体質の強化」を強力に推し進めてきた。そしてこれらの成果として、当期は3期連続して過去最高の連結業績をあげることができた。

具体的には、「情報化・流通ダイレクト化」では、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」によるアパレル製品事業、およびSPA(自社ブランドの企画・製造・小売)事業を強力に推進してきた。そしてKBセーレン(株)の原糸販売についても「ものづくりの中での糸づくり」というコンセプトで、最終ユーザーの視点での原糸の開発・製造・販売に軸足を転換した。「非衣料・非繊維化」としては、パソコンやPDP(プラズマディスプレイパネル)の好調による電磁波シールド材「プラット®」の大幅数量増への対応、KBセーレン(株)のワイピングクロス「ザヴィーナ®」やハウスラップ材「ラミテクト®」などの着実な伸び、化粧品事業「コモエース®」の大幅な伸びにより、順調に推移した。また「グローバル化」では自動車内装材事業において、世界6拠点で、世界戦略車に同じ品番・同じスペックのものを同時に供給する体制を完成し、特に米国、タイ、ブラジルなどで売上高・利益とも過去最高を更新した(海外子会社合計売上高120億53百万円(前期比38.2%増)、営業利益12億43百万円(同51.8%増))。また、原価低減策としては、「整流活動」「革命的VA活動」「見つけましたね運動」「改革小集団活動」などを強力に展開し、大きな成果を得ることができた。

その結果、当期の業績は、KBセーレン(株)が加わったこともあり、売上高は1,013億19百万円(前期比41.6%増)、経常利益は68億24百万円(同35.4%増)と大幅な増収増益となった。また、当期純利益は13億66百万円の減損処理をしたにもかかわらず、35億57百万円(同91.2%増)とほぼ倍増となった。これは、前期に引き続き3期連続で増収増益を達成し、売上高、経常利益、当期純利益とも、過去最高を更新している。

(3) 戦略的現状と見通し

景気の先行きの大きな懸念材料となっている原油・ガス価格については、最近になって、落ち着くどころかますますとどまるところを知らない様相さえ見せ始めている。また、金利の上昇や米国、中国を中心とした世界経済の動向、為替の動向などにおいても、予断を許さない状況が続くものと予想される。

このような状況下、当社グループが次期において対処すべき重要な経営課題として、次の7項目がある。

K Bセーレン(株)の早期再生

当社グループに加わってから9ヶ月が経ち、その間当社グループは総力を挙げて、事業の移管、設備投資(41億円余)、事業構造の改革、組織改革、管理手法の改革、意識の改革、などを強力に進めてきた。しかし、まだ期待する改革の成果やコラボレーションによるシナジー効果は充分得られず、引き続き次期も最重点課題として取り組む。

原油・ガス価格の高騰対策

昨年夏から続く原油・ガスの高騰はとどまるところを知らず、非常に高い水準(前年対比1.6倍強)になっている。これらの対策として、自家発電の停止や代替え燃料への転換、および代替え原材料への変更、製造工程の見直し、歩留まりの改善など省エネルギーにつながる活動を徹底して実施する。

厳しい売価ダウンへの対応

薄型テレビに代表されるデジタル家電において世界的に製品価格が下落し、その部品として使われている電磁波シールド材も大きな価格ダウンを要請されている。また、自動車内装材やエアバッグも毎年厳しい価格VAを要請される。これらに対処するため、コスト競争力のある新商品開発や全工程の見直しなどのVA、VE活動を進める。

グループ経営の強化

K Bセーレン(株)が加わったことや国内子会社、海外子会社が大きくなるにつれ、ますますグループ企業全体の統治が重要課題となってきた。また、それぞれの特徴、役割を生かしたシナジー効果の最大化戦略も大きな課題であり、グループ経営強化のための仕組みづくりを行う。

人材育成・確保

最近の当社グループにおける急速な事業の拡大と多様化、および少子化問題や2007年問題などで慢性的な人材不足になりつつあり、人材の確保・育成が急務となっている。これらに対処するため、全社を挙げて対策を立案し実行する。

研究開発の強化

昨年より約30億円を投じ生活科学総合ステーション敷地内に建設中であった研究開発センターが、平成18年3月23日に竣工した。当センターは、グローイング・コクーン(成長する繭)をコンセプトに、当社の技術を全てここに集約し、最先端技術の研究、オンリーワン商品の開発、ソフトウェアの開発などをスピーディに行い、セーレンの未来を築く礎にする。

会社法への対応

平成18年5月1日から施行の会社法に対応するため、内部統制システムの構築や業務監査の強化など経営の透明性を高めるための仕組みづくりや整備をする。

以上、生き残りから勝ち残りへと軸足を移し、常に高い志を掲げ、さらなる企業価値の向上に努めていく所存である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加による支出60億35百万円や法人税等の支出20億65百万円などがあったが、税金等調整前当期純利益64億90百万円のほか、仕入債務の増加額32億52百万円や、減価償却費34億29百万円、減損損失13億66百万円等の非資金取引項目があり、全体では46億71百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、「研究開発センター」建設などの設備投資による支出83億33百万円などにより、全体で91億44百万円の支出となった。その結果、フリー・キャッシュ・フローは44億73百万円のマイナスとなった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増などにより49億87百万円の収入となった。これらの結果、現金及び現金同等物は前期末より8億1百万円増加し、期末残高は87億97百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、「成長分野への重点投資」を基本戦略として、生産能力増産のための設備投資に重点を置き、同時にコストダウンのための合理化、改良、設備投資を行っている。当連結会計年度の内訳は下記のとおりである。

	当連結会計年度	前期比
オートモーティブ事業	4,375百万円	74.8%
ハイファッション事業	2,279 "	191.1
エレクトロニクス事業	776 "	51.2
ハウジング事業	544 "	1,033.3
メディカル事業	361 "	622.0
その他の事業	271 "	8,933.3
計	8,608 "	72.8
消去又は全社	275 "	
合計	8,333 "	69.7

当連結会計年度の設備投資の総額は83億33百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

オートモーティブ事業においては、海外子会社における内装材生産設備の増設を中心に設備投資を行った。当事業に係る設備投資額は43億75百万円である。

ハイファッション事業においては、デジタルプロダクションシステム「Viscotecs®」関連設備を中心に投資を行った。当事業に係る設備投資額は22億79百万円である。

エレクトロニクス事業においては、電磁波シールド材「プラット®」の生産能力を増強するため新工場を中心に投資を行った。当事業に係る設備投資額は7億76百万円である。

ハウジング事業においては、「ラミテクト®」「ルーフラミテクト®」「モルタルラミテクト®」および床養生シート「ヌレイン」などの生産能力を増強するため投資を行った。当事業に係る設備投資額は5億44百万円である。

メディカル事業においては、既存設備の合理化、改良、維持に3億61百万円の投資を行った。

また30億円投じ、各事業にまたがる研究開発センターを建設し平成18年2月に取得した。

なお、各事業とも重要な除却・売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (福井県福井市)	ハイファッション ハウジング	合繊織物等 の加工設備	196,085	192,640	6,622 (30)	8,756	404,104	39 (1)
勝山工場 (福井県勝山市)	ハイファッション エレクトロニクス	合繊織物等 の加工設備	194,011	335,613	51,900 (30)	7,699	589,224	68 (12)
鯖江工場 (福井県鯖江市)	エレクトロニクス メディカル	絹・化合繊 織物の加工 設備	566,730	349,979	336,409 (30)	4,906	1,258,025	134 (14)
新田事業所 (福井県福井市)	オートモーティブ ハイファッション ハウジング	合繊織物等 の加工設備	1,851,584	2,129,025	615,109 (100)	41,563	4,637,282	357 (68)
二日市工場 (福井県福井市)	オートモーティブ	合繊編物等 の加工設備	525,137	329,602	125,542 (58)	12,881	993,162	44 (7)
T P F工場 (福井県坂井市)	オートモーティブ ハイファッション	合繊織物等 の加工設備	1,424,586	870,591	2,700,578 (194)	13,689	5,009,445	103 (28)

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
K B セーレン株式会社	長浜工場 (滋賀県 長浜市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル	繊維加工 設備	55,038	153,285	331,304 (137)	10,239	549,869	183 (8)
K B セーレン株式会社	北陸合繊 工場 (福井県 鯖江市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル	繊維加工 設備	1,639,025	1,047,702	1,447,583 (161)	78,385	4,212,697	211 (30)
セーレン電子株式会社	本社工場 (福井県 福井市)	エレクトロニクス	機械製造 設備	404,674	9,759	915,006 (68)	3,949	1,333,390	46 (5)
セーレンハウジング株式会社	本店 (福井県 福井市)	ハウジング	その他 設備	301,196	731	269,084 (18)	2,736	573,750	33 (1)
株式会社ナゴヤセーレン	本社工場 (愛知県 名古屋市 西区)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル	繊維加工 設備	357,893	298,545	191,513 (27)	9,484	857,436	76 (34)
グンセン株式会社	本社工場 (群馬県 伊勢崎市)	ハイファッション	合繊編物等 の加工設備	81,269	109,653	229,645 (9)	10,082	430,651	98 (9)
セーレンケービー株式会社	本社工場 (福井県 福井市)	オートモーティブ ハイファッション	編立加工 設備	13,291	220,825		2,351	236,467	77 (17)
アルマジヤパン株式会社	本社工場 (福井県 坂井市)	オートモーティブ ハイファッション	繊維製品の 縫製設備	65,343	6,104	31,304 (6)	1,405	104,158	50 (9)
株式会社セーレン	本社工場 (福井県)	オートモーティブ	繊維製品の 縫製設備	73,652	19,366		7,428	100,446	117 (15)

オーカス	福井市)								
------	------	--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Viscotec Automotive Products LLC	本社 (米国、ノースカロライナ州)	オートモーティブ	繊維加工設備	1,563,661	4,413,321	66,356 (217)	137,793	6,181,133	317
Ssha Seiren Co.,Ltd.	シラチャ工場 (タイ、チョンブリ県)	オートモーティブ	繊維加工設備	514,131	1,668,131	443,849 (64)	9,700	2,635,813	210
Ssha Seiren Co.,Ltd.	カピンブリ工場 (タイ、パチンブリ県)	オートモーティブ ハウジング	繊維加工設備	163,577	410,670	10,090 (32)	20,569	604,907	490

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の取得

当連結会計年度における、主要な設備の重要な異動は次のとおりであり、以下の設備を取得した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力
提出会社	T P F 事業所 (福井県坂井市)	オートモーティブ ハイファッション エレクトロニクス ハウジング メディカル	研究棟・試作棟 および実験・試験設備	3,000	平成18年 2月	

(2) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Viscotec Automotive Products LLC	米国 ノースカロライナ州	オートモーティブ	自動車内装材 生産設備	450		自己資金	平成17年 3月	平成18年 9月	150千m / 月
K B セーレン 株式会社 長浜工場	滋賀県 長浜市	エレクトロニクス メディカル	電子・ 医薬関連 編・加工設備	756		自己資金	平成18年 1月	平成18年 8月	350千m / 月
Saha Seiren Co., Ltd シラチャ工場	タイ チョンブリ県	オートモーティブ	自動車内装材 生産設備	565		自己資金	平成18年 1月	平成18年 11月	250千m / 月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めている。なお、平成18年6月22日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	64,274,578	64,299,578	東京証券取引所 市場第一部	
計	64,274,578	64,299,578		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2 大阪証券取引所市場第一部に上場していたが、平成17年5月2日に上場廃止の申請を行い、平成17年12月3日上場廃止されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行している。

株主総会の特別決議日平成14年6月27日		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	34	29
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,000	29,000
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	411	411
新株予約権の権利行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格411 資本組入額206	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証券新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株引受権の譲渡、質入等は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

株主総会の特別決議日平成15年6月27日		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	89	69
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000	69,000
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	509	509
新株予約権の権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格509 資本組入額255	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左

株主総会の特別決議日平成16年6月29日		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	297	297
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297,000	297,000
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	817	817
新株予約権の権利行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格817 資本組入額409	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左

株主総会の特別決議日平成17年6月28日		
	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	322	322
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	322,000	322,000
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	1,174	1,174
新株予約権の権利行使期間	平成19年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,174 資本組入額587	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の付与を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左

商法第341条ノ2及び第341条ノ3の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,224,848	5,224,848
新株予約権の権利行使時の払込金額(円)	756	756
新株予約権の権利行使期間	平成16年2月19日～ 平成21年1月22日	同左
新株予約権の権利行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格756 資本組入額379	同左
新株予約権の権利行使の条件	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入等は認めない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	50,000	50,000

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	411,000	58,284,730	87,196	15,242,559	87,196	14,568,524
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	444,084	58,728,814	120,128	15,362,688	119,715	14,688,239
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	5,545,764	64,274,578	2,032,309	17,394,997	2,021,765	16,710,004

- (注) 1 新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)による増加である。
 2 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に、新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により、発行済株式総数が25千株、資本金が6,130千円及び資本準備金が6,105千円増加している。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		56	29	202	70		3,071	3,428	
所有株式数 (単元)		26,711	300	12,397	8,475		16,144	64,027	247,578
所有株式数 の割合(%)		41.7	0.5	19.4	13.2		25.2	100.0	

- (注) 1 自己株式2,005,143株は、「個人その他」に2,005単元、「単元未満株式の状況」に143株含めて記載している。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれている。
 3 平成18年3月15日開催の取締役会により、平成18年5月1日付で単元株式数は1,000株から100株に変更している。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	8,407	13.08
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会 社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都港区 六本木6丁目10-1)	3,566	5.55
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,522	5.48
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-3	2,436	3.79
旭化成せんい株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	2,436	3.79
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	2,326	3.62
セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10-1	2,005	3.12
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,969	3.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,905	2.96
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルク センブルグ(常任代理人株式会 社みずほコーポレート銀行)	6 D ROUTE DE TREVES L - 2633 SENNINGERBERG LUXEMBOURG(東京都中央区 日本橋兜町6-7)	1,546	2.41
計		30,118	46.86

- (注) 1.日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係るものである。
- 2.次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当期末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ・インターナショナルLtd	33 KING WILLIAM STREET, LONDON EC 4 R 9 AS, UNITED KINGDOM	138	0.21
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズ株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,448	2.25
メリルリンチ・インベストメント・マネージャーズLtd	33 KING WILLIAM STREET, LONDON EC 4 R 9 AS, UNITED KINGDOM	1,391	2.16
メリルリンチ・インターナショナル	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2, KING EDWARD STREET, LONDON, EC 1 A 1 HQ, UNITED KINGDOM	209	0.33
メリルリンチ・ピアース・フェナー・アンド・スミス・インコーポレーテッド	4 WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK, NEW YORK	1	0.00
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	208	0.32
ファンネックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	3,623	5.64
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	90	0.14
NOMURA INTERNATIONAL PLC	NOMURA HOUSE 1, St. Martin s - 1 e GRAND LONDON EC 1 A 4 NP, ENGLAND	39	0.06
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 WORLD FINANCIAL CENTER, BUILDING B NEW YORK, N.Y.	49	0.08
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,732	2.69
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	28	0.04
DALTON STRATEGIC PARTNERSHIP LP	THIRD FLOOR, PRINCES COURT, 7 PRINCES STREET, LONDON EC 2 R 8 AQ, UNITED KINGDOM	3,248	5.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,005,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,022,000	62,022	
単元未満株式	普通株式 247,578		
発行済株式総数	64,274,578		
総株主の議決権		62,022	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セーレン株式会社	福井市毛矢1丁目10 1	2,005,000		2,005,000	3.12
計		2,005,000		2,005,000	3.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権を当社取締役及び当社使用人に対して付与することを、平成13年6月28日の定時株主総会において、並びに、改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社取締役及び当社使用人に対して割当ててを、平成14年6月27日、平成15年6月27日、平成16年6月29日及び平成17年6月28日の定時株主総会において特別決議されたものである。

当該制度の内容は次のとおりである。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役12人 使用人18人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	取締役13人 使用人20人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役13人 使用人15人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役13人 使用人18
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題として考え、安定的な配当を継続してきた。今後についても、引続き企業の安定成長、業績、財務状況、配当性向、配当利回りなどを総合的に勘案し利益配分策を決定していきたいと考えている。

当期末の利益配当金については、1株当たり5円とし、中間配当金（1株当たり5円）と併せ、年間を通じて1株当たり10円とした。

また、平成18年5月より施行される新会社法施行後の当社の配当方針については、従来通り中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続する予定である。

なお、内部留保資金については、長期的な視点に立ってさらなる企業価値の向上あるいは企業体質の強化のための有効活用に、すなわち事業を拡大するための戦略的設備投資、情報化投資、研究開発投資、グローバル化投資およびM & A等を含めた事業投資に活用していきたいと考えている。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月1日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	442	438	700	950	2,180
最低(円)	252	290	411	612	875

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,404	1,800	1,944	2,180	2,020	1,950
最低(円)	1,306	1,395	1,600	1,684	1,801	1,660

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		川 田 達 男	昭和15.1.27生	昭和 37. 3 昭和 54. 10 昭和 56. 8 昭和 60. 8 昭和 62. 8 平成 11. 4 平成 13. 8 平成 17. 5	当社入社 製品営業部長 取締役 常務取締役 代表取締役社長(現在) Saha Seiren Co.,Ltd.会長(現在) Seiren U.S.A.Corp.社長(現在) KBセーレン(株)代表取締役会長 (現在)	117
取締役	自動車内装 材部門担当 兼人事労務 担当	高 津 英 市	昭和16.11.27生	昭和 39. 3 昭和 58. 3 平成 3. 6 平成 6. 6 平成 8. 6 平成 13. 8 平成 15. 6 平成 17. 6 平成 17. 7	当社入社 第一販売部長 取締役(現在) セーレンケービー(株)代表取締役 社長(現在) 常務取締役 名古屋支店長兼自動車内装材 部門長 Viscotec Automotive Products LLC 社長(現在) 専務取締役 人事労務担当(現在) 自動車内装材担当 専務執行役員(現在) 自動車内装材部門担当(現在) 世聯汽車内飾(蘇州)有限公司 会長(現在)	53
取締役	KBセーレン (株)代表取締 役社長	島 田 亮 一	昭和20.11.19生	昭和 43. 4 昭和 60. 8 平成 3. 4 平成 3. 6 平成 8. 6 平成 9. 3 平成 11. 4 平成 15. 6 平成 17. 3 平成 17. 5 平成 17. 6	当社入社 企画本部部長 セーレン電子(株)代表取締役社長 取締役(現在) 常務取締役 T P F 部門長兼ビスコテックス テクノロジー推進室長 ビスコテックス部門長 Viscotec U.S.A.LLC社長 専務取締役 技術・情報担当兼ビスコテックス 担当 (株)セーレンシステムサービス代表 取締役社長 特命プロジェクト担当 KBセーレン(株)代表取締役社長 (現在) 専務執行役員(現在)	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	研究開発センター長兼エレクトロニクス資材部門担当兼メディカル資材部門担当兼統括兼オンラインワン担当	野村正和	昭和23.3.3生	昭和 45.4 昭和 63.7 平成 7.6 平成 10.6 平成 11.4 平成 15.6 平成 18.2 平成 18.6	当社入社 第二技術部長 取締役(現在) 技術開発部門長 常務取締役 技術開発部門長兼エレクトロニクス・メディカル資材部門長 専務執行役員(現在) 技術開発部門統括兼エレクトロニクス・メディカル資材部門統括 オンラインワン担当(現在) 研究開発センター長(現在) エレクトロニクス資材部門担当兼 メディカル資材部門担当兼統括 (現在)	19
取締役	スポーツ・ファッション衣料部門担当兼統括兼ビスコテックス部門担当兼インテリア・ハウジング資材部門担当	西村清	昭和22.2.20生	昭和 40.3 平成 6.8 平成 12.3 平成 12.6 平成 14.10 平成 14.11 平成 15.6 平成 18.6	当社入社 スポーツカジュアル第三販売部長 大阪支社長兼衣料・繊維資材部門 副部門長 取締役(現在) ㈱リョーカ(現セーレンリョーカ ㈱)代表取締役社長(現在) アルマジバ(現)代表取締役社長 (現在) 常務執行役員 衣料・繊維資材販売部門統括 専務執行役員(現在) スポーツ・ファッション衣料部門 担当兼統括兼ビスコテックス部門 担当兼インテリア・ハウジング資 材部門担当(現在)	49
取締役	自動車内装材部門統括	坪田光司	昭和23.11.15生	昭和 46.4 平成 元.12 平成 8.6 平成 11.6 平成 14.11 平成 15.6	当社入社 自動車内装材部門自動車内装材第 二販売部開発担当部長 自動車内装材第二事業部長 取締役(現在) 自動車内装材部門副部門長兼自動 車内装材第二事業部長 ㈱セーレンオーカス代表取締役 社長(現在) 常務執行役員(現在) 自動車内装材部門統括(現在)	45
取締役	Saha Seiren Co.,Ltd. 代表取締役	岡秀三	昭和21.2.2生	昭和 40.3 昭和 61.3 平成 8.6 平成 9.6 平成 10.6 平成 13.3 平成 14.12 平成 15.6 平成 16.4 平成 17.1	当社入社 製品事業部第二販売部長 東京支社長兼ファッション衣料・ 産業資材部門副部門長 取締役(現在) グンセン(現)代表取締役社長 人事労務・購買担当兼人事労務部 長 衣料・繊維資材生産部門長 常務執行役員(現在) 衣料・繊維資材生産部門統括兼ナ ンバーワン担当 北米担当兼グンセン(現)代表取締役 会長 Saha Seiren Co.,Ltd. 代表取締役 (現在)	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	衣料・繊維 資材生産部 門担当兼統 括兼ナンバ ーワン担当 兼革命的V A推進室長	井戸 秀 清	昭和19.5.6生	昭和 43.4 昭和 62.8 平成 13.4 平成 14.12 平成 15.6 平成 16.4 平成 17.1 平成 17.6 平成 18.6	当社入社 第二事業グループ第二営業部長 品質保証室長 革命的VA推進室長(現在) 執行役員 購買統括 衣料・繊維資材生産部門統括兼ナ ンバーワン担当(現在) グンセン(株)代表取締役会長 (現在) 取締役(現在) 常務執行役員(現在) 衣料・繊維資材生産部門担当 (現在)	21
取締役	経営企画室 長兼経営企 画部長兼S CM部長	結川 孝 一	昭和23.9.15生	昭和 46.4 平成 5.4 平成 8.6 平成 13.3 平成 15.6 平成 16.1 平成 16.9 平成 17.6 平成 18.5 平成 18.6	当社入社 産業資材第一販売部長 ビスコテックス事業部長 東京支社長兼衣料・繊維資材部門 営業企画業務室長 執行役員 SCM部長(現在) 経営企画部長(現在) 取締役(現在) 経営企画室長(現在) 常務執行役員(現在)	18
取締役		高井 秀 文	昭和24.1.14生	昭和 47.4 昭和 62.12 平成 6.6 平成 8.4 平成 13.9 平成 15.12 平成 17.4 平成 17.6	旭化成工業(株)(現旭化成(株))入社 日本合成繊維(株)カシロン販売 部 ネットグループ総括 (株)旭化成テキスタイル第一営業部 ベンベルグ第二担当総括 旭化成工業(株)ライニング・資材営 業部長 旭化成(株)カシロン事業部長 旭化成せんい(株)ファイバー・テキ スタイル事業部長(現在) 同社取締役兼執行役員(現在) 当社取締役(現在)	
取締役	関連企業室 長兼関連企 業部長	佐々木 信 男	昭和18.3.28生	昭和 40.3 昭和 59.5 平成 5.6 平成 14.6 平成 15.6 平成 17.6	当社入社 ニューヨーク事務所長 海外事業推進部長 参与 関連企業室長(現在) 執行役員 取締役(現在)	20
取締役	Viscotec Automotive Products LLC代表 取締役兼 Viscotec U.S.A.LLC 代表取締役	中嶋 公 明	昭和18.11.16生	昭和 42.4 平成 元.4 平成 2.5 平成 15.6 平成 17.1 平成 17.6	当社入社 関連企業部部长 自動車内装材第二販売部技術担当 部長 執行役員 Saha Seiren Co.,Ltd. 代表取締 役 Viscotec Automotive Products LLC 代表取締役(現在) Viscotec U.S.A.LLC代表取締役 (現在) 取締役(現在)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	大阪支社長 兼エレクトロニクス資 材部門統括	堀 田 清 治	昭和22.2.15生	昭和 44.4 平成 6.3 平成 9.6 平成 11.4 平成 15.6 平成 16.1 平成 17.6 平成 18.6	当社入社 産業資材第三販売部長 産業資材第二事業部長 エレクトロニクス資材事業部長 執行役員(現在) 大阪支社長(現在) 取締役(現在) エレクトロニクス資材部門統括 (現在)	2
取締役	インテリア・ハウジ ング資材部 門統括	松 村 重 信	昭和23.6.3生	昭和 46.4 平成 4.4 平成 9.6 平成 14.8 平成 15.6 平成 17.6 平成 18.6	当社入社 産業資材第二販売部長 産業資材第一事業部長 インテリア・ハウジング事業部長 執行役員(現在) セーレンハウジング(株)代表取締役 社長(現在) 取締役(現在) インテリア・ハウジング資材部門 統括(現在)	28
監査役 常勤		稲 田 豊	昭和14.6.15生	昭和 38.3 昭和 54.9 昭和 56.8 平成 元.6 平成 3.4 平成 5.6	当社入社 セーレン・ド・ブラジル社取締役 社長 取締役 参与 香港出張所長 監査役(現在)	46
監査役		黒 川 誠 之	昭和19.2.4生	昭和 57.1 昭和 59.5 昭和 60.8 平成 7.6 平成 11.6 平成 13.6 平成 16.6 平成 17.7	当社入社 製品事業部品質保証部長 取締役 セーレン商事(株)代表取締役社長 経理部長 (株)デプロ代表取締役社長 監査役(現在) KBセーレン(株)監査役(現在)	67
監査役		高 木 繁 雄	昭和23.4.2生	昭和 46.4 平成 10.6 平成 14.6 平成 15.9 平成 16.6	(株)北陸銀行入行 同行取締役 同行取締役頭取(現在) (株)ほくぎんフィナンシャルグル ープ(現(株)ほくぎんフィナンシャル グループ)代表取締役社(現在) 当社監査役(現在)	
監査役		堀 田 健 介	昭和13.10.12生	昭和 37.4 昭和 62.6 平成 9.6 平成 12.11 平成 13.1 平成 18.4 平成 18.6	(株)住友銀行(現(株)三井住友銀行) 入行 同行取締役 同行取締役副頭取 同行退任 モルガン・スタンレー・ジャパ ン・リミテッド(現モルガン・ス タンレー証券(株))会長 モルガン・スタンレー証券(株)代表 取締役会長(現在) 当社監査役(現在)	
計						584

(注) 1. 監査役高木繁雄、堀田健介は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社では執行役員制度を導入している。執行役員は27名で、構成は以下のとおりである。

役名	氏名	担当・職名
社長	川田達男	最高執行責任者
専務執行役員	高津英市	自動車内装材部門担当兼人事労務担当兼セーレンケービー(株)代表取締役社長 兼Viscotec Automotive Products LLC社長兼世聯汽車内飾(蘇州)有限公司会長
専務執行役員	島田亮一	KBセーレン(株)代表取締役社長
専務執行役員	野村正和	研究開発センター長兼エレクトロニクス資材部門担当兼メディカル資材部門担当兼統括 兼オンリーワン担当
専務執行役員	西村清	スポーツ・ファッション衣料部門担当兼統括兼ビスコテックス部門担当兼インテリア・ハウジング 資材部門担当兼アルマジパン(株)代表取締役社長兼セーレンリョーカ(株)代表取締役社長
専務執行役員	山田哲司	(株)ナゴヤセーレン代表取締役社長
常務執行役員	坪田光司	自動車内装材部門統括兼(株)セーレンオーカス代表取締役社長
常務執行役員	岡秀三	Saha Seiren Co.,Ltd. 代表取締役
常務執行役員	井戸秀清	衣料・繊維資材生産部門担当兼統括兼ナンバーワン担当兼革命的V A推進室長 兼グンセン(株)代表取締役会長
常務執行役員	結川孝一	経営企画室長兼経営企画部長兼SCM部長
執行役員	佐々木信男	関連企業室長兼関連企業部長
執行役員	中嶋公明	Viscotec Automotive Products LLC代表取締役兼Viscotec U.S.A.LLC 代表取締役
執行役員	塩田清治	大阪支社長兼エレクトロニクス資材部門統括
執行役員	松村重信	インテリア・ハウジング資材部門統括兼セーレンハウジング(株)代表取締役社長
執行役員	間淵惟夫	グンセン(株)代表取締役社長
執行役員	藤井宏一	セーレン電子(株)代表取締役社長
執行役員	小林義雄	アルマジパン(株)代表取締役専務兼(株)セーレンオーカス代表取締役専務
執行役員	小寺満雄	自動車内装材部門企画業務室長兼企画業務部長
執行役員	早見光弘	セーレン商事(株)代表取締役社長兼(株)デプロ代表取締役社長兼セーレンコスモ(株)代表取締役社長
執行役員	坪田敏郎	経理・総務・購買統括兼総務部長
執行役員	吉田省二	名古屋支店長兼自動車内装材第一事業部長兼車輛資材営業部長
執行役員	牧田博行	ビスコテックス部門統括兼T P F工場長
執行役員	伊藤捨次	Seiren Produtos Automotivos Ltda. 代表取締役
執行役員	藤坪憲雄	研究開発センター副センター長兼商品開発第二グループ長
執行役員	岡田英雄	自動車内装材部門 商品技術開発室長兼企画開発部長 兼研究開発センター副センター長兼商品開発第一グループ長
執行役員	土肥文夫	エレクトロニクス資材部門生産統括兼鯖江工場長
執行役員	林達郎	情報企画部長兼(株)セーレンシステムサービス代表取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスは、株主・顧客・地域社会それぞれに満足いただき、社員には誇りを持って働ける「21世紀のグッドカンパニー」実現を図るための経営統治機能として位置づけている。そして、取締役会・監査役制度を基本として、組合執行部や幹部社員も参加した「経営会議」を通じて、経営の公正・透明性を追求し、当社およびグループ全体のコーポレート・ガバナンスやコンプライアンス強化に努めている。また会社法の施行に則した社内体制、内部統制システムの構築・確立を目指している。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

平成18年5月31日現在、当社の取締役会は、社外取締役2名を加えた15名の取締役で構成されており、取締役会にて十分な議論を尽くして意思決定を行っている。

日々発生する経営課題に対しては、取締役会メンバーに加えて関連する各事業部門の役員や労働組合執行部、幹部社員らも参加する「経営会議」を月1～2回開催し迅速な対応と事業部門間の意思の疎通を図っている。また、取締役会メンバー、組合執行部、幹部社員など総勢100名余を集めた「全体経営会議」を年4回開催している。ここでは、会社方針、経営状況、経営課題など密なるコミュニケーションの重要な場としている。

当社は、平成15年6月より「執行役員制度」を導入し、企業構造の改革に伴う事業領域拡大や活動範囲拡大に対応するため、意思決定の迅速化と業務執行責任を明確にした。

当社は会社法上の監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役4名が取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に参加し、取締役の職務執行について厳正な「業務監査」を行っている。また、経営企画室内に「業務監査部」を新設し、内部統制システムを含めた業務監査体制を構築する。

当社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はない。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、川井克之指定社員及び小酒井雄三指定社員であり、中央青山監査法人に所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補4名、その他4名である。

情報開示としては、積極的なIR活動・インベスターズガイドブックの発行またはホームページなどへの掲載で、財務・経営情報をタイムリーに開示しており、株主・投資者の皆様に対する説明責任を果たしている。

インサイダー取引の防止については、「内部取引委員会」を設置して役員・社員による当社・グループ会社の株式等の売買に関する事前チェックを実施している。更に、各種規則・規定はもちろん「企業倫理に基づく社員の行動指針」や「個人情報保護規定」などを社内データベースに登録し、社員は誰でも閲覧できるようにしている。これらにより、全社一丸となって法律・社会規範・倫理などについてのコンプライアンスやリスクマネジメントの徹底を図っている。

平成17年7月1日よりKBセーレン株式会社が営業開始し、同年10月には当社100%出資の子会社となった。今後、国内外のグループ管理体制については重要な経営課題と認識をしており、これに対処するため関連企業室を中心として「関連企業運営管理規程」の再整備および「関連企業内部統制基準書」の策定を行っている。

(2) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は、取締役の年間報酬総額が270百万円（うち社外取締役2百万円）であり、監査役の年間報酬総額が40百万円（うち社外監査役2百万円）である。

(3) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、13百万円であり、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず実質的にも区分できないため、これらの合計額を記載している。上記以外の業務に基づく報酬はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	(注2)	8,027,908		8,829,555		
2 受取手形及び売掛金		16,867,409		25,012,417		
3 たな卸資産		6,893,993		14,595,321		
4 繰延税金資産		763,751		1,127,514		
5 その他		704,760		1,105,082		
6 貸倒引当金		23,618		76,239		
流動資産合計		33,234,204	45.6	50,593,651	50.2	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	(注2)	24,884,943		30,278,473		
減価償却累計額		15,354,530	9,530,412	15,971,038	14,307,434	
2 機械装置及び運搬具	(注2)	48,388,920		54,104,380		
減価償却累計額		38,146,616	10,242,303	39,516,185	14,588,194	
3 工具器具及び備品		2,463,315		2,797,598		
減価償却累計額		1,963,684	499,630	2,029,350	768,248	
4 土地	(注2)		8,518,963		9,301,783	
5 建設仮勘定			2,897,292		1,055,276	
有形固定資産合計		31,688,602	43.5	40,020,936	39.6	
(2) 無形固定資産		569,479	0.8	587,719	0.6	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	(注1)	3,111,013		4,149,015		
2 繰延税金資産		3,403,367		4,579,161		
3 その他		993,059		1,014,069		
4 貸倒引当金		123,578		30,038		
5 投資損失引当金				36,000		
投資その他の資産合計		7,383,861	10.1	9,676,207	9.6	
固定資産合計		39,641,944	54.4	50,284,863	49.8	
資産合計		72,876,148	100.0	100,878,515	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		11,939,527		19,785,889	
2 短期借入金	(注2)	883,208		6,164,457	
3 未払金		1,911,100		2,678,411	
4 未払法人税等		1,041,112		3,929,854	
5 未払消費税等		181,486			
6 未成工事受入金		29,558		33,533	
7 賞与引当金		981,836		1,273,326	
8 その他		1,395,435		2,118,562	
流動負債合計		18,363,265	25.2	35,984,037	35.6
固定負債					
1 新株予約権付社債		3,882,000		50,000	
2 長期借入金	(注2)	7,984,837		8,830,729	
3 繰延税金負債		15,308		18,485	
4 役員退職慰労引当金		326,116		378,333	
5 退職給付引当金		7,998,122		7,104,413	
6 連結調整勘定		25,831		4,995,247	
固定負債合計		20,232,216	27.8	21,377,209	21.2
負債合計		38,595,482	53.0	57,361,246	56.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		723,040	1.0	778,461	0.8
(資本の部)					
資本金	(注4)	15,362,688	21.1	17,394,997	17.2
資本剰余金		14,690,796	20.1	16,713,755	16.6
利益剰余金		4,871,937	6.7	7,869,016	7.8
その他有価証券評価差額金		573,990	0.8	1,460,665	1.5
為替換算調整勘定		1,084,624	1.5	179,357	0.2
自己株式	(注5)	857,161	1.2	878,986	0.9
資本合計		33,557,626	46.0	42,738,806	42.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		72,876,148	100.0	100,878,515	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1) (注5)		71,537,352	100.0		101,319,991	100.0
売上原価			54,281,317	75.9		79,621,072	78.6
売上総利益			17,256,035	24.1		21,698,918	21.4
販売費及び一般管理費			12,146,502	17.0		16,327,871	16.1
営業利益			5,109,532	7.1		5,371,047	5.3
営業外収益							
1 受取利息		49,632			77,642		
2 受取配当金		28,421			37,176		
3 為替差益					585,767		
4 連結調整勘定償却額					845,932		
5 雑収入		164,596	242,650	0.3	215,645	1,762,164	1.7
営業外費用							
1 支払利息		121,663			115,413		
2 持分法による投資損失		78,330			175,919		
3 為替差損		99,590					
4 雑損失		13,565	313,150	0.4	17,568	308,901	0.3
経常利益			5,039,033	7.0		6,824,310	6.7
特別利益							
1 固定資産処分益	(注2)	166			5,984		
2 投資有価証券売却益		26,746			429,289		
3 その他の投資売却益		571					
4 助成金収入		3,672			486,440		
5 補償金収入					1,517		
6 退職給付制度移行に伴う 終了益					517,367		
7 訴訟和解金			31,157	0.0	117,923	1,558,523	1.5
特別損失							
1 固定資産処分損	(注3)	270,202			243,925		
2 固定資産圧縮損					181,974		
3 減損損失	(注4)				1,366,496		
4 役員退職金		83,667					
5 役員等退職慰労引当金 繰入額		394,566					
6 退職給付移行時差異償却		1,031,136					
7 投資損失引当金繰入額					36,000		
8 その他の特別損失	(注5)	195,063	1,974,636	2.7	63,688	1,892,084	1.9
税金等調整前当期純利益			3,095,554	4.3		6,490,749	6.4
法人税、住民税 及び事業税		1,724,392			4,775,686		
法人税等調整額		536,790	1,187,602	1.6	2,059,882	2,715,804	2.6
少数株主利益			46,845	0.1		216,958	0.2
当期純利益			1,861,106	2.6		3,557,986	3.5

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			14,570,658		14,690,796
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		119,715		2,021,765	
2 自己株式処分差益		422	120,137	1,193	2,022,959
資本剰余金期末残高			14,690,796		16,713,755
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,504,237		4,871,937
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,861,106	1,861,106	3,557,986	3,557,986
利益剰余金減少高					
1 配当金		493,406		520,906	
2 役員賞与			493,406	40,000	560,906
利益剰余金期末残高			4,871,937		7,869,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	3,095,554	6,490,749
2		減価償却費	2,835,075	3,429,626
3		減損損失		1,366,496
4		連結調整勘定償却額	3,809	845,932
5		有形固定資産処分益	166	5,984
6		有形固定資産処分損	270,202	243,925
7		投資有価証券売却益	26,746	429,289
8		投資有価証券評価損	2,006	48,385
9		貸倒引当金の増減額(減少は)	28,580	98,481
10		賞与引当金の増減額(減少は)	54,630	278,498
11		役員退職慰労引当金の増加額	326,116	52,217
12		退職給付引当金の増加額	951,280	970,580
13		受取利息及び受取配当金	78,054	114,818
14		支払利息	121,663	115,413
15		為替差損益(差益は)	73,240	475,360
16		持分法による投資損失	78,330	175,919
17		売上債権の増減額(増加は)	64,766	6,035,282
18		たな卸資産の減少額	156,101	23,435
19		仕入債務の増減額(減少は)	1,161,736	3,252,039
20		未払消費税等の増減額(減少は)	114,790	169,768
21		固定資産圧縮損		181,974
22		助成金収入		333,959
23		その他	91,912	608,352
		小計	8,802,164	6,740,703
24		利息及び配当金の受取額	84,163	113,733
25		利息の支払額	120,188	117,248
26		法人税等の支払額	2,198,504	2,065,572
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			6,567,635	4,671,616
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		有価証券の売却による収入	1,500,000	
2		有形固定資産の取得による支出	4,910,065	8,333,028
3		有形固定資産の売却による収入	62,138	195,767
4		投資有価証券の取得による支出	354,724	324,150
5		投資有価証券の売却による収入	94,096	1,115,442
6		子会社株式の取得による支出	2,519	16,816
7		営業譲受に係る支出		1,912,036
8		貸付による支出		20,000
9		貸付金の回収による収入	1,480	844
10		助成金の受取額		333,959
11		その他	54,311	184,770
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			3,663,905	9,144,789

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入			4,010,349
2 短期借入金の返済による支出		1,016,000	800,000
3 長期借入れによる収入			3,050,000
4 長期借入金の返済による支出		1,036,908	933,208
5 株式の発行による収入		121,844	222,075
6 自己株式の取得による支出		9,282	31,381
7 自己株式の売却による収入		936	1,588
8 配当金の支払額		493,406	520,906
9 少数株主への配当金の支払額		7,109	10,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,439,924	4,987,981
現金及び現金同等物に係る換算差額		71,936	286,837
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		391,869	801,646
現金及び現金同等物の期首残高		7,593,910	7,995,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額		10,000	
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	7,995,779	8,797,426

連結財務諸表作成のための基本となる事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は19社である。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、セーレンコスモ株式会社は重要性が増加したことから、Viscotec World Design Center LLCは新規設立されたことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、Viscotec EU S.p.A.である。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数は21社である。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、KBセーレン株式会社は新規設立されたことから、KBインテックス株式会社は子会社となったことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社は、Viscotec EU S.p.A.である。 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社は1社であり、名称は木曾川染工株式会社である。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(Viscotec EU S.p.A.他)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 従来持分法を適用していた木曾川染工株式会社については、重要性が減少したため、当連結会計年度末より持分法の適用範囲より除外した。</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、Seiren U.S.A. Corporation、Viscotec Automotive Products LLC、Viscotec U.S.A. LLC、世聯汽車内飾(蘇州)有限公司、Viscotec World Design Center LLC、Saha Seiren Co.,Ltd.、Seiren Produtos Automotivos Ltda.でありいずれも、連結子会社の決算日(12月31日)現在の財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法を採用している。ただし、仕掛加工料については売価還元法による原価法を、引取品については先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>また、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用している。</p>	<p>たな卸資産 同左</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。また、在外連結子会社は定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産の減価償却の方法は、定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物及び構築物	10～31年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	10～31年				
機械装置及び運搬具	4～10年				
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当連結会計年度における当社取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社役員及び執行役員等の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当社取締役会において、毎期の業績・成果をより反映した役員報酬制度確立のため、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当連結会計年度までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定するとともに、当該定時株主総会の日をもって打ち切り支給すること(ただし、支給の時期は退任時)を決定したことにより、当該金額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員等にかかわる分を退職給付引当金として引当計上することに変更した。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額56,050千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額394,566千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益は56,050千円減少し、税金等調整前当期純利益は450,616千円減少している。</p> <p>なお、当社取締役会の決定が下期であったことから当中間連結会計期間においては従来の方法によっている。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益が27,550千円、税金等調整前中間純利益が422,116千円多く計上されている。</p> <p>セグメント情報に与える影響は軽微である。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,152,816千円)については、主として5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、本総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、平成17年9月30日付けで適格退職年金制度を廃止し、平成17年10月1日付けで確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプランを導入し、制度改定を行っている。これにより、税金等調整前当期純利益が517,367千円増加している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っている。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づき作成している。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益が1,366,496千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		1	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。	
	固定資産	投資有価証券(株式) 275,358千円		固定資産	投資有価証券(株式) 119,860千円
2	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりである。		2	担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は次のとおりである。	
	現金及び預金(定期預金)	30,000千円		現金及び預金(定期預金)	30,000千円
	建物	972,986千円		建物	900,522千円
	機械装置	191,380千円		機械装置	179,167千円
	土地	390,604千円		土地	390,604千円
	合計	1,584,971千円		合計	1,500,293千円
	上記のうち、土地 372,071千円、建物 956,601千円、その他 191,380千円は財団抵当に供している。			上記のうち、土地 372,071千円、建物 885,638千円、その他 179,167千円は財団抵当に供している。	
	担保付き債務は次のとおりである。			担保付き債務は次のとおりである。	
	短期借入金	290,000千円		短期借入金	820,000千円
	長期借入金	1,560,000千円		長期借入金	1,680,000千円
	合計	1,850,000千円		合計	2,500,000千円
	上記のうち、財団抵当に係る債務は、短期借入金が290,000千円、長期借入金が1,560,000千円である。			上記のうち、財団抵当に係る債務は、短期借入金が820,000千円、長期借入金1,680,000千円である。	
3	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。		3	保証債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。	
	住宅ローン利用による住宅購入者	9,642千円		住宅ローン利用による住宅購入者	8,783千円
	合計	9,642千円		合計	8,783千円
4			4	手形債権流動化 受取手形譲渡高は972,586千円である。	
5	当社の発行済株式総数は、普通株式58,728千株である。		5	当社の発行済株式総数は、普通株式64,274千株である。	
6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,029千株である。		6	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,005千株である。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 給料賞与等</td><td style="text-align: right;">5,296,126千円</td></tr> <tr><td>2 運賃保管料</td><td style="text-align: right;">810,660千円</td></tr> <tr><td>3 賃借料</td><td style="text-align: right;">645,994千円</td></tr> <tr><td>4 試験研究費</td><td style="text-align: right;">787,120千円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">484,562千円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">428,004千円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">491,713千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">166千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産売却損</td> <td style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">165,822千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,412千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産棄却損</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,518千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">65,511千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,938千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270,202千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4</p>	1 給料賞与等	5,296,126千円	2 運賃保管料	810,660千円	3 賃借料	645,994千円	4 試験研究費	787,120千円	5 減価償却費	484,562千円	6 賞与引当金繰入額	428,004千円	7 退職給付費用	491,713千円	機械装置及び運搬具	166千円	固定資産売却損	機械装置及び運搬具	165,822千円					その他	5,412千円				固定資産棄却損	建物及び構築物	29,518千円					機械装置及び運搬具	65,511千円					工具器具及び備品	3,938千円					計	270,202千円				<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 給料賞与等</td><td style="text-align: right;">6,523,093千円</td></tr> <tr><td>2 運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,488,943千円</td></tr> <tr><td>3 賃借料</td><td style="text-align: right;">837,547千円</td></tr> <tr><td>4 試験研究費</td><td style="text-align: right;">1,081,443千円</td></tr> <tr><td>5 減価償却費</td><td style="text-align: right;">639,119千円</td></tr> <tr><td>6 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">475,178千円</td></tr> <tr><td>7 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">387,081千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">1 土地</td><td style="text-align: right;">2,569千円</td></tr> <tr><td>2 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,415千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,984千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">固定資産売却損</td> <td style="width: 15%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20,953千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,550千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産棄却損</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,782千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,475千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,925千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: right;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">742,800</td> </tr> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">436,919</td> </tr> <tr> <td>福井県越前市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">26,666</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">52,386</td> </tr> <tr> <td>福井県坂井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,057</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>その他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産について、地価の継続的な下落により時価の著しい下落が見られた賃貸用不動産、及び遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地等について、各々の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額1,366,496千円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は、賃貸用不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて計算している。遊休資産については、正味売却価格により測定しており、固定資産税評価額等を参考にして評価している。</p>	1 給料賞与等	6,523,093千円	2 運賃保管料	1,488,943千円	3 賃借料	837,547千円	4 試験研究費	1,081,443千円	5 減価償却費	639,119千円	6 賞与引当金繰入額	475,178千円	7 退職給付費用	387,081千円	1 土地	2,569千円	2 機械装置及び運搬具	3,415千円	計	5,984千円	固定資産売却損	機械装置及び運搬具	20,953千円					その他	14,550千円				固定資産棄却損	建物及び構築物	105,782千円					機械装置及び運搬具	95,475千円					工具器具及び備品	7,163千円					計	243,925千円				場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福井県福井市	賃貸用不動産	土地	742,800	福井県福井市	賃貸用不動産	土地、建物	436,919	福井県越前市	賃貸用不動産	土地、建物等	26,666	福井県坂井市	遊休資産	土地	52,386	福井県坂井市	遊休資産	土地	71,057	東京都港区	その他	その他	36,666
1 給料賞与等	5,296,126千円																																																																																																																																								
2 運賃保管料	810,660千円																																																																																																																																								
3 賃借料	645,994千円																																																																																																																																								
4 試験研究費	787,120千円																																																																																																																																								
5 減価償却費	484,562千円																																																																																																																																								
6 賞与引当金繰入額	428,004千円																																																																																																																																								
7 退職給付費用	491,713千円																																																																																																																																								
機械装置及び運搬具	166千円																																																																																																																																								
固定資産売却損	機械装置及び運搬具	165,822千円																																																																																																																																							
	その他	5,412千円																																																																																																																																							
固定資産棄却損	建物及び構築物	29,518千円																																																																																																																																							
	機械装置及び運搬具	65,511千円																																																																																																																																							
	工具器具及び備品	3,938千円																																																																																																																																							
	計	270,202千円																																																																																																																																							
1 給料賞与等	6,523,093千円																																																																																																																																								
2 運賃保管料	1,488,943千円																																																																																																																																								
3 賃借料	837,547千円																																																																																																																																								
4 試験研究費	1,081,443千円																																																																																																																																								
5 減価償却費	639,119千円																																																																																																																																								
6 賞与引当金繰入額	475,178千円																																																																																																																																								
7 退職給付費用	387,081千円																																																																																																																																								
1 土地	2,569千円																																																																																																																																								
2 機械装置及び運搬具	3,415千円																																																																																																																																								
計	5,984千円																																																																																																																																								
固定資産売却損	機械装置及び運搬具	20,953千円																																																																																																																																							
	その他	14,550千円																																																																																																																																							
固定資産棄却損	建物及び構築物	105,782千円																																																																																																																																							
	機械装置及び運搬具	95,475千円																																																																																																																																							
	工具器具及び備品	7,163千円																																																																																																																																							
	計	243,925千円																																																																																																																																							
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																																																						
福井県福井市	賃貸用不動産	土地	742,800																																																																																																																																						
福井県福井市	賃貸用不動産	土地、建物	436,919																																																																																																																																						
福井県越前市	賃貸用不動産	土地、建物等	26,666																																																																																																																																						
福井県坂井市	遊休資産	土地	52,386																																																																																																																																						
福井県坂井市	遊休資産	土地	71,057																																																																																																																																						
東京都港区	その他	その他	36,666																																																																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他の特別損失は、その他の投資貸倒引当金繰入額が57,675千円、子会社事業休止損が50,396千円である	5
6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,963,050千円	6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,469,322千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 8,027,908千円	現金及び預金勘定 8,829,555千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 32,128千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 32,128千円
現金及び現金同等物 <u>7,995,779千円</u>	現金及び現金同等物 <u>8,797,426千円</u>
2	2 営業譲受により取得した資産及び負債の主な内訳
	流動資産 4,496,764千円
	流動負債 <u>1,461,032千円</u>
	資産合計 5,957,797千円
	流動負債 3,379,932千円
	固定負債 <u>197,864千円</u>
	負債合計 3,577,797千円
3	3 重要な非資金取引の内容
	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本金増加額 1,921,000千円
	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による資本準備金増加額 1,910,000千円
	計 <u>3,832,000千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	取得価格相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額	
機械装置及 び運搬具 (千円)	460,659	230,404	230,254	機械装置及 び運搬具 (千円)	618,058	315,236	302,822
工具器具 及び備品 (千円)	365,620	233,388	132,232	工具器具 及び備品 (千円)	325,017	238,972	86,045
合計 (千円)	826,279	463,793	362,486	ソフト ウェア (千円)	33,129	8,557	24,571
				合計 (千円)	976,205	562,766	413,438
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等			
				未経過リース料期末残高相当額			
			139,105千円	1年以内		191,619千円	
			223,380千円	1年超		221,819千円	
			合計 362,486千円	合計		413,438千円	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
			163,897千円	支払リース料		208,011千円	
			減価償却費相当額 163,897千円	減価償却費相当額		208,011千円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
5 オペレーティング・リース取引				5 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
			千円	1年以内		627千円	
			千円	1年超		2,092千円	
			合計 千円	合計		2,719千円	
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,034,942	2,178,566	1,143,623
小計	1,034,942	2,178,566	1,143,623
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	8,439	7,660	779
小計	8,439	7,660	779
合計	1,043,382	2,186,226	1,142,843

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,396千円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損については、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付けや公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
26,746	26,746	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	416,779千円
その他(ユーロ円建コーラブル債)	232,650千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、減損処理金額は610千円である。

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
ユーロ円建 コーラブル債		232,650		

当連結会計年度（平成18年3月31日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,060,948	3,550,345	2,489,396
小計	1,060,948	3,550,345	2,489,396
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
小計			
合計	1,060,948	3,550,345	2,489,396

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
782,792	429,289	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式	398,669千円
その他(ユーロ円建コーラブル債)	200,000千円

(注) 当連結会計年度において減損処理を行っており、減損処理金額は13,500千円である。

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
ユーロ円建 コーラブル債		200,000		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。 デリバティブ取引は、外国為替の将来の為替市場における変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>取引に係るリスクの内容 取引の契約先は、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っておりリスクはないと思われる。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	189,729	192,765	3,036

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっている。

当連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引	209,991	211,446	1,455

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、平成17年9月30日付けで適格退職年金制度を廃止し、平成17年10月1日付けで確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプランを導入している。国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務	15,188,559	8,500,527
年金資産	6,869,740	1,436,678
未積立退職給付債務(+)	8,318,818	7,063,848
未認識数理計算上の差異	356,928	104,065
未認識過去勤務債務(債務の減額)		102,010
連結貸借対照表計上額純額(+ +)	7,961,890	7,061,793
前払年金費用	36,232	42,620
退職給付引当金(-)	7,998,122	7,104,413

注：国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
勤務費用	580,178	398,808
利息費用	351,376	245,451
期待運用収益	127,684	38,613
会計基準変更時差異の費用処理額	1,031,136	
数理計算上の差異の費用処理額	421,316	241,085
過去勤務債務の費用処理額		34,003
退職給付費用(+ + + +)	2,256,322	812,729
退職給付制度移行に伴う終了損益		517,367
その他		46,559
合計(+ +)		341,921

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(注) 1. 会計基準変更時差異の費用処理額 1,031,136千円を特別損失として計上し、また、数理計算上の差異処理額421,316千円を営業費用として計上している。	(注) 1. 数理計算上の差異処理額 241,085千円を営業費用として計上している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上している。	2. 同左
3. 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。	3. 同左
4. 執行役員等に対する退職慰労引当金の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。	4. 同左
5.	5. 「その他」は確定拠出年金への掛金である。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.5%	2.0%
期待運用収益率	2.5%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	2年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。)	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	(注) 割引率の変更 平成17年9月30日付けで適格退職年金制度を廃止し、平成17年10月1日付けで確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプランを導入している。制度改定に伴い、2.5%から2.0%に変更している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">434,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,129,406千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">769,439千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">487,119千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">39,085千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">466,933千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,326,613千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">732,813千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,593,800千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務相殺)</td><td style="text-align: right;">34,428千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">407,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442,018千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,151,782千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	434,630千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,129,406千円	税務上の繰越欠損金	769,439千円	たな卸資産・固定資産等の未実現利益	487,119千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	39,085千円	その他	466,933千円	繰延税金資産小計	5,326,613千円	評価性引当額	732,813千円	繰延税金資産合計	4,593,800千円	貸倒引当金調整(債権債務相殺)	34,428千円	その他	407,589千円	繰延税金負債合計	442,018千円		4,151,782千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">513,915千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,827,951千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">994,049千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産・固定資産等の未実現利益</td><td style="text-align: right;">608,406千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">24,258千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">1,900,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">608,397千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,477,947千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">739,290千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,738,656千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整(債権債務相殺)</td><td style="text-align: right;">36,042千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券差額金</td><td style="text-align: right;">997,816千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,051,648千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,687,008千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	513,915千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,827,951千円	税務上の繰越欠損金	994,049千円	たな卸資産・固定資産等の未実現利益	608,406千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	24,258千円	負ののれん	1,900,967千円	その他	608,397千円	繰延税金資産小計	7,477,947千円	評価性引当額	739,290千円	繰延税金資産合計	6,738,656千円	貸倒引当金調整(債権債務相殺)	36,042千円	その他有価証券差額金	997,816千円	その他	17,789千円	繰延税金負債合計	1,051,648千円		5,687,008千円
賞与引当金損金算入限度超過額	434,630千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,129,406千円																																																								
税務上の繰越欠損金	769,439千円																																																								
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	487,119千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,085千円																																																								
その他	466,933千円																																																								
繰延税金資産小計	5,326,613千円																																																								
評価性引当額	732,813千円																																																								
繰延税金資産合計	4,593,800千円																																																								
貸倒引当金調整(債権債務相殺)	34,428千円																																																								
その他	407,589千円																																																								
繰延税金負債合計	442,018千円																																																								
	4,151,782千円																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	513,915千円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,827,951千円																																																								
税務上の繰越欠損金	994,049千円																																																								
たな卸資産・固定資産等の未実現利益	608,406千円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	24,258千円																																																								
負ののれん	1,900,967千円																																																								
その他	608,397千円																																																								
繰延税金資産小計	7,477,947千円																																																								
評価性引当額	739,290千円																																																								
繰延税金資産合計	6,738,656千円																																																								
貸倒引当金調整(債権債務相殺)	36,042千円																																																								
その他有価証券差額金	997,816千円																																																								
その他	17,789千円																																																								
繰延税金負債合計	1,051,648千円																																																								
	5,687,008千円																																																								
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">763,751千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,403,367千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">15,308千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	763,751千円	固定資産 繰延税金資産	3,403,367千円	流動負債 繰延税金負債	27千円	固定負債 繰延税金負債	15,308千円	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,127,514千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,579,161千円</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,181千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">18,485千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	1,127,514千円	固定資産 繰延税金資産	4,579,161千円	流動負債 繰延税金負債	1,181千円	固定負債 繰延税金負債	18,485千円																																								
流動資産 繰延税金資産	763,751千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	3,403,367千円																																																								
流動負債 繰延税金負債	27千円																																																								
固定負債 繰延税金負債	15,308千円																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,127,514千円																																																								
固定資産 繰延税金資産	4,579,161千円																																																								
流動負債 繰延税金負債	1,181千円																																																								
固定負債 繰延税金負債	18,485千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.29</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.16</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">4.15</td></tr> <tr><td>研究開発減税等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.42</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">1.78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.17</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.36</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31	住民税均等割等	1.16	欠損金子会社の未認識税務利益	4.15	研究開発減税等税額控除	5.42	海外子会社の適用税率差異	1.78	その他	2.17	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.36	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>																																				
法定実効税率	40.44%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.29																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.31																																																								
住民税均等割等	1.16																																																								
欠損金子会社の未認識税務利益	4.15																																																								
研究開発減税等税額控除	5.42																																																								
海外子会社の適用税率差異	1.78																																																								
その他	2.17																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.36																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	オートモ ティブ (千円)	ハイファッ ション (千円)	エレクトロ ニクス (千円)	ハウジング (千円)	メディカル (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	34,188,610	20,953,868	6,368,633	8,379,654	903,636	742,948	71,537,352	-	71,537,352
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,657	52,301	1,608,895	2,515,985	669	757,266	4,965,775	(4,965,775)	-
計	34,219,268	21,006,169	7,977,529	10,895,640	904,305	1,500,215	76,503,128	(4,965,775)	71,537,352
営業費用	31,288,450	19,799,220	7,111,448	9,994,530	917,353	1,347,093	70,458,097	(4,030,277)	66,427,820
営業利益又は営業 損失()	2,930,817	1,206,949	866,080	901,109	13,047	153,121	6,045,031	(935,498)	5,109,532
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	31,612,779	19,363,975	9,579,336	6,128,218	846,205	1,861,385	69,391,901	3,484,247	72,876,148
減価償却費	1,314,247	1,090,660	449,919	92,500	28,658	16,268	2,992,255	(157,179)	2,835,075
資本的支出	2,577,588	839,835	1,593,924	51,407	54,461	6,107	5,123,325	(55,307)	5,068,018

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	オートモ ティブ (千円)	ハイファッ ション (千円)	エレクトロ ニクス (千円)	ハウジング (千円)	メディカル (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,224,368	34,226,876	10,511,443	10,190,147	3,149,447	1,017,709	101,319,991	-	101,319,991
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15,474	75,102	1,850,129	1,401,686	689	1,314,228	4,657,311	(4,657,311)	-
計	42,239,843	34,301,978	12,361,572	11,591,833	3,150,136	2,331,937	105,977,302	(4,657,311)	101,319,991
営業費用	38,639,108	33,950,918	10,914,889	10,636,939	3,089,416	2,089,359	99,320,632	(3,371,688)	95,948,943
営業利益	3,600,734	351,060	1,446,682	954,894	60,720	242,578	6,656,670	(1,285,622)	5,371,047
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	38,360,782	31,766,819	12,605,274	7,395,013	3,505,524	2,199,086	95,832,499	5,046,015	100,878,515
減価償却費	1,622,106	1,080,959	662,015	94,367	46,395	16,961	3,522,806	(93,179)	3,429,626
減損損失	41,143	67,077	8,945	1,214,436	895	34,000	1,366,496	-	1,366,496
資本的支出	4,410,895	2,403,689	787,692	558,972	367,523	272,505	8,801,279	(272,252)	8,529,027

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品等

- (1) オートモーティブ ... 自動車内装材、カーシート、エアバッグ
- (2) ハイファッション ... 各種衣料製品、衣料用繊維加工
- (3) エレクトロニクス ... 電磁波シールド材、防塵着、電子機器
- (4) ハウジング 建築用資材、インテリア用資材、建築、不動産
- (5) メディカル 化粧品、浄水器及びフィルター
- (6) その他 コンピュータソフトウェア、保険代理業

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用である

前連結会計年度 1,004,648千円

当連結会計年度 1,100,784千円

- 4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

前連結会計年度 6,157,251千円

当連結会計年度 8,440,084千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	65,793,285	5,744,067	71,537,352	-	71,537,352
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,020,046	2,976,983	5,997,030	(5,997,030)	-
計	68,813,332	8,721,050	77,534,382	(5,997,030)	71,537,352
営業費用	63,471,695	7,901,921	71,373,616	(4,945,796)	66,427,820
営業利益	5,341,636	819,129	6,160,766	(1,051,234)	5,109,532
資産	68,903,268	14,128,175	83,031,443	(10,155,294)	72,876,148

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	93,043,570	8,276,421	101,319,991	-	101,319,991
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,550,524	3,776,742	7,327,266	(7,327,266)	-
計	96,594,094	12,053,163	108,647,258	(7,327,266)	101,319,991
営業費用	91,364,724	10,809,628	102,174,352	(6,225,408)	95,948,943
営業利益	5,229,370	1,243,535	6,472,905	(1,101,857)	5,371,047
資産	90,286,753	18,669,298	108,956,052	(8,077,536)	100,878,515

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 日本以外の区分に属する地域の内訳

(1) その他の地域...米国、タイ、ブラジル、中国

3 営業費用のうち、「全社又は消去」の項目に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)3と同一である。

4 資産のうち、「全社又は消去」に含めた金額及び内容は、事業の種類別セグメント情報の(注)4と同一である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	計
海外売上高(千円)	8,940,358
連結売上高(千円)	71,537,352
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.5

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	計
海外売上高(千円)	12,075,350
連結売上高(千円)	101,319,991
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9

- (注) 1 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントがないため、海外売上高の割合のみ記載している。
2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号 平成11年4月1日)により、重要性がないため開示していない。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

「関連当事者との取引に係る情報の開示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査委員会報告第62号 平成11年4月1日)により、重要性がないため開示していない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	591円15銭	1株当たり純資産額	685円25銭
1株当たり当期純利益	32円27銭	1株当たり当期純利益	57円95銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	32円02銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	57円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,861,106	3,557,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	68,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	40,000	68,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,821,106	3,489,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,437	60,214
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	442	915
(うち新株予約権(千株))	322	393
(うち新株予約権付社債(千株))	120	522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権297個。 新株予約権の概要は、第4 「提出会社の状況」1「株式 等の状況」(2)「新株予約 権等の状況」に記載のとおり である。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、「カネボウ㈱合繊・樹脂事業および綿事業の営業譲受に関する基本合意書」(平成17年3月16日締結)に基づき、当該事業の受け皿会社として下記内容の新会社を設立し、平成17年6月1日付けで営業譲受に関する契約を締結した。</p> <p>1. 商号 K B セーレン株式会社</p> <p>2. 所在地 福井県鯖江市下河端町第6号1番1</p> <p>3. 代表者 代表取締役会長 川田 達男 代表取締役社長 島田 亮一</p> <p>4. 事業内容 繊維製品並びにその原材料の製造、加工及び販売</p> <p>5. 資本金 10百万円(設立時) なお、平成17年6月24日に株主割当増資を行い、資本金は12億13百万円となった。</p> <p>6. 設立日 平成17年5月2日</p> <p>7. 営業譲受の目的 高分子合成及び原系製造に関する機能と、当社の繊維製品一貫加工に関する機能を融合することにより、川上から川下まで完全内製化できる世界初のビジネスモデル構築を可能とし、総合繊維メーカーとしてのさらなる企業価値向上のため。</p> <p>8. 譲り受ける相手会社の名称 カネボウ合繊㈱及びカネボウ繊維㈱</p> <p>9. 譲受する対価の額 12億13百万円</p> <p>10. 譲受の時期 受け皿会社は、上記の営業譲受を平成17年7月1日に行い、その出資割合は当社51%、カネボウ㈱49%の共同出資会社となる予定である。その後、1年をめぐりに当社の全額出資子会社とする予定である。</p>	<p>新本社ビル建設について</p> <p>平成18年6月15日開催の当社経営会議にて、下記のとおり新本社ビル建設を決定した。</p> <p>1. 目的 現在の本社ビルは築後70年を経過し、老朽化しており、また事業規模の拡大に伴い手狭になっていることから、新本社ビルを建設する。</p> <p>2. 概要 建物構造 地上10階 鉄骨造 建築面積 1,607㎡ 延床面積 11,689㎡ 着工 平成18年12月 完成予定 平成20年1月 場所 セーレン株式会社本社事業所 所在地 福井市毛矢1丁目10-1</p> <p>3. 投資額 35億円前後(周辺整備事業を含む)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	担保	償還期限
当社	2009年満期円貨建 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 2月5日	3,882,000	50,000	0.0	なし	平成21年 2月5日
合計			3,882,000	50,000			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	756
発行価額の総額(千円)	4,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	3,950,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年2月19日～平成21年1月22日

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		50,000		

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	4,060,349	0.99	
1年以内に返済予定の長期借入金	833,208	2,104,107	1.15	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,984,837	8,830,729	1.10	平成20年4月27日～ 平成29年5月21日
その他の有利子負債				
合計	8,868,045	14,995,186		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,567,108	1,536,541	1,335,680	1,235,680

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,079,666		5,723,336	
2 受取手形		3,345,400		2,212,885	
3 売掛金	(注5)	12,991,808		14,610,630	
4 製品		3,378,411		3,626,370	
5 原材料		165,777		181,388	
6 仕掛加工料		302,770		313,975	
7 貯蔵品		325,761		379,022	
8 前払費用		27,566		26,088	
9 短期貸付金		240		160	
10 関係会社短期貸付金		4,509,600		5,691,170	
11 繰延税金資産		407,467		457,960	
12 未収入金		153,800		317,804	
13 その他		61,330		69,890	
14 貸倒引当金		14,722		7,114	
流動資産合計		29,734,877	41.8	33,603,569	41.9
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	(注1) (注2)	15,755,472		18,193,897	
減価償却累計額		9,888,210	5,867,262	10,304,235	7,889,662
2 構築物	(注2)	2,605,177		2,638,210	
減価償却累計額		1,978,314	626,862	1,983,518	654,692
3 機械及び装置	(注1) (注2)	37,293,116		37,749,300	
減価償却累計額		32,273,328	5,019,788	32,762,881	4,986,418
4 車輛及び運搬具		252,427		262,483	
減価償却累計額		214,832	37,594	218,457	44,025
5 工具器具及び備品		1,875,687		2,017,196	
減価償却累計額		1,525,590	350,097	1,574,912	442,284
6 土地	(注1) (注2)		5,714,447		5,668,688
7 建設仮勘定			1,655,865		496,195
有形固定資産合計			19,271,917		20,181,967

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		3,060		3,060	
2 ソフトウェア		458,152		441,098	
3 その他		15,594		16,906	
無形固定資産合計		476,806		461,065	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,750,879		3,854,207	
2 関係会社株式		10,901,816		14,921,262	
3 出資金		53,811		32,509	
4 関係会社出資金		1,050,023		1,110,023	
5 長期貸付金		480		320	
6 関係会社長期貸付金		3,622,400		4,271,230	
7 破産債権・再生債権・ 更生債権その他これら に準ずる債権		20,131		8,146	
8 長期前払費用		43,900		28,490	
9 繰延税金資産		2,750,475		1,918,921	
10 その他		536,933		555,851	
11 貸倒引当金		87,117		547,395	
12 投資損失引当金				348,273	
投資その他の資産合計		21,643,732		25,805,293	
固定資産合計		41,392,456	58.2	46,448,326	58.1
資産合計		71,127,334	100.0	80,051,895	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		479,094		769,421	
2 買掛金	(注5)	9,313,834		10,962,382	
3 短期借入金	(注1)	1,225,000		5,268,000	
4 1年以内に返済 予定の長期借入金	(注1)	833,208		2,104,108	
5 未払金	(注5)	3,501,239		3,246,403	
6 未払費用		783,678		617,937	
7 未払法人税等		731,000		806,000	
8 未払消費税等		105,957			
9 預り金		40,637		49,228	
10 賞与引当金		686,785		761,370	
11 その他		69,466		105,918	
流動負債合計		17,769,901	25.0	24,690,768	30.8
固定負債					
1 新株予約権付社債		3,882,000		50,000	
2 長期借入金	(注1)	7,984,837		8,830,729	
3 役員退職慰労引当金		326,116		298,566	
4 退職給付引当金		7,502,054		6,632,270	
固定負債合計		19,695,008	27.7	15,811,566	19.8
負債合計		37,464,909	52.7	40,502,334	50.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(注3)	15,362,688	21.6	17,394,997	21.7
資本剰余金					
1 資本準備金		14,688,239		16,710,004	
2 その他資本剰余金					
1) 自己株式処分差益		443		1,636	
資本剰余金合計		14,688,682	20.6	16,711,641	20.9
利益剰余金					
1 利益準備金		830,972		830,972	
2 任意積立金					
1) 退職手当積立金		235,480			
2) 技術研究基金		200,000		200,000	
3) 別途積立金		681,000		681,000	
3 当期末処分利益		1,960,403		3,194,510	
利益剰余金合計		3,907,856	5.5	4,906,483	6.1
その他有価証券評価差額金	(注6)	551,197	0.8	1,415,423	1.8
自己株式	(注4)	847,999	1.2	878,986	1.1
資本合計		33,662,425	47.3	39,549,560	49.4
負債・資本合計		71,127,334	100.0	80,051,895	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 加工料売上高		8,563,831			8,173,471		
2 製品売上高		52,190,184			58,299,712		
3 その他の売上高		1,340,944	62,094,960	100.0	1,542,556	68,015,740	100.0
売上原価							
1 加工料及び製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		3,398,080			3,378,411		
(2) 当期製品仕入高		31,167,786			35,448,732		
(3) 当期製品製造原価	(注2)	17,372,388			18,449,457		
計		51,938,254			57,276,600		
(4) その他の売上原価 振替高		87,660			81,998		
(5) 期末製品棚卸高	(注3)	3,378,411			3,626,370		
差引		48,472,183			53,568,231		
2 その他の売上原価							
(1) その他の売上原価		763,368			984,994		
合計			49,235,551	79.3		54,553,225	80.2
売上総利益			12,859,408	20.7		13,462,515	19.8
販売費及び一般管理費	(注1) (注4)		9,548,427	15.4		10,397,754	15.2
営業利益			3,310,981	5.3		3,064,761	4.5
営業外収益	(注5)						
1 受取利息		138,531			144,707		
2 受取配当金		131,133			175,540		
3 雑収入	(注6)	150,500	420,166	0.7	157,112	477,360	0.7
営業外費用							
1 支払利息		122,842			126,373		
2 雑損失		6,106	128,949	0.2	4,020	130,394	0.1
経常利益			3,602,198	5.8		3,411,727	5.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	(注7)	116		3,088	
2 投資有価証券売却益		26,746		416,488	
3 その他の投資売却益		571			
4 助成金収入		3,672		340,640	
5 補償金収入				1,517	
6 貸倒引当金戻入		7,173			
7 退職給付制度移行終了益			38,281	517,367	1,279,102
			0.1		1.8
特別損失					
1 固定資産処分損	(注8)	276,394		96,448	
2 固定資産圧縮損				309,328	
3 減損損失	(注9)			94,763	
4 投資有価証券評価損		1,996		155,053	
5 その他の投資評価損		2,000		1,650	
6 貸倒引当金繰入額				501,980	
7 その他の投資 貸倒引当金繰入額		27,675		4,950	
8 役員退職金		83,067			
9 役員等退職慰労引当金 繰入額		394,566			
10 退職給付移行時差異償却		941,778			
11 投資損失引当金繰入額			1,727,477	348,273	1,512,447
			2.8		2.2
税引前当期純利益			1,913,001		3,178,383
		1,213,229		1,424,579	
法人税、住民税 及び事業税					
法人税等調整額		527,684	685,544	194,269	1,618,848
			1.1		0.2
当期純利益			1,227,457		1,559,534
			2.0		2.2
前期繰越利益			944,789		1,943,086
中間配当額			211,843		308,110
当期末処分利益			1,960,403		3,194,510

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,362,757	30.9	6,298,355	34.1
労務費		5,596,128	32.2	5,278,083	28.6
経費		6,416,620	36.9	6,884,223	37.3
うち減価償却費		1,574,369		1,647,844	
外注包装費		328,684		239,059	
電力料		553,586		768,077	
当期総製造費用		17,375,505	100.0	18,460,662	100.0
期首仕掛加工料		299,652		302,770	
期末仕掛加工料		302,770		313,975	
当期製品製造原価		17,372,388		18,449,457	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は総合原価計算による実際原価計算によっている。	同左

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月22日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			1,960,403		3,194,510
任意積立金取崩額					
1 退職手当積立金取崩額		235,480	235,480		
合計			2,195,883		3,194,510
利益処分額					
1 利益配当金		212,796		311,347	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40,000 (5,000)	252,796	68,400 (6,000)	379,747
次期繰越利益			1,943,086		2,814,763
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			443		1,636
その他資本剰余金処分額					
その他資本剰余金 次期繰越額			443		1,636

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、原材料、貯蔵品 ……移動平均法による原価法(ただし、製品のうち加工事故引取品は先入先出法による低価法、貯蔵品のうち消耗工具器具備品は最終仕入原価法) 仕掛加工料 ……売価還元法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ……定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 15～31年 機械及び装置 7～10年 無形固定資産 ……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金当期における取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当期までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 当社役員及び執行役員等の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当社取締役会において、毎期の業績・成果をより反映した役員報酬制度確立のため、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、当期までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定するとともに、当該定時株主総会の日をもって打ち切り支給すること(ただし、支給の時期は退任時)を決定したことにより、当該金額のうち役員にかかわる分を役員退職慰労引当金として、執行役員等にかかわる分を退職給付引当金として引当計上することに変更した。</p> <p>この変更により、当期の発生額56,050千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額394,566千円は特別損失に計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比較して、営業利益は56,050千円減少し、税引前当期純利益は450,616千円減少している。</p> <p>なお、当社取締役会の決定が下期であったことから当中間期においては従来の方法によっている。変更後の方法によった場合と比較して、営業利益が27,550千円、税</p>	<p>貸倒引当金同左</p> <p>投資損失引当金関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して、必要額を計上している。</p> <p>賞与引当金同左</p> <p>役員退職慰労引当金取締役会において、平成17年3月期にかかわる定時株主総会の日をもって退職慰労金制度を改定することとし、本総会終結のときまでの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、当該金額を計上している。</p>

引前中間純利益が422,116千円多く計
上されている。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(4,708,890千円)については、5年による均等額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、平成17年9月30日付けで適格退職年金制度を廃止し、平成17年10月1日付けで確定拠出年金制度及びキャッシュバランスプランを導入し、制度改定を行っている。これにより、税引前当期純利益が517,367千円増加している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(2年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>なお、執行役員等に対する退職慰労引当金を含んでおり、その計上基準は役員退職慰労引当金と同様である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が94,763千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成17年3月31日)	No.	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
1	<p>担保資産及び担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 建物のうち</td> <td>956,601千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置のうち</td> <td>191,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地のうち</td> <td>372,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,520,053千円</td> </tr> </table> <p>は長期借入金1,560,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金290,000千円の財団抵当に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>ロ 土地のうち</td> <td>18,532千円</td> </tr> <tr> <td>建物のうち</td> <td>16,384千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34,917千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金500,000千円の根抵当権に供している。</p>	イ 建物のうち	956,601千円	機械及び装置のうち	191,380千円	土地のうち	372,071千円	合計	1,520,053千円	ロ 土地のうち	18,532千円	建物のうち	16,384千円	合計	34,917千円	1	<p>担保資産及び担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 建物のうち</td> <td>885,638千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置のうち</td> <td>179,167千円</td> </tr> <tr> <td>土地のうち</td> <td>372,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,436,877千円</td> </tr> </table> <p>は長期借入金820,000千円、1年以内返済予定の長期借入金740,000千円及び短期借入金440,000千円の財団抵当に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>ロ 土地のうち</td> <td>18,532千円</td> </tr> <tr> <td>建物のうち</td> <td>14,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,415千円</td> </tr> </table> <p>は短期借入金500,000千円の根抵当権に供している。</p>	イ 建物のうち	885,638千円	機械及び装置のうち	179,167千円	土地のうち	372,071千円	合計	1,436,877千円	ロ 土地のうち	18,532千円	建物のうち	14,883千円	合計	33,415千円
イ 建物のうち	956,601千円																														
機械及び装置のうち	191,380千円																														
土地のうち	372,071千円																														
合計	1,520,053千円																														
ロ 土地のうち	18,532千円																														
建物のうち	16,384千円																														
合計	34,917千円																														
イ 建物のうち	885,638千円																														
機械及び装置のうち	179,167千円																														
土地のうち	372,071千円																														
合計	1,436,877千円																														
ロ 土地のうち	18,532千円																														
建物のうち	14,883千円																														
合計	33,415千円																														
2	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物157,593千円、構築物104,554千円、機械及び装置480,481千円及び土地100,000千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>	2	<p>過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物292,568千円、構築物111,550千円、機械及び装置647,837千円及び土地100,000千円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p>																												
3	<p>授權株式数 普通株式 160,000 千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 58,728 千株</p>	3	<p>授權株式数 普通株式 160,000 千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。 発行済株式総数 普通株式 64,274 千株</p>																												
4	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,982千株である。</p>	4	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,005千株である。</p>																												
5		5	<p>保証債務 下記関係会社の銀行借入等に対し債務保証を行っている。 Viscotec 587,350千円 Automotive (5,000千US\$) Products LLC</p>																												
6		6	<p>手形債権流動化 受取手形譲渡高は972,586千円である。</p>																												
7	<p>関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。 売掛金 2,111,063千円 買掛金 1,995,171千円 未払金 2,581,660千円</p>	7	<p>関係会社に対する主な資産、負債 区分掲記した以外で、各科目に含まれているものは次のとおりである。 売掛金 2,333,983千円 買掛金 2,596,275千円 未払金 1,602,136千円</p>																												
8	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は551,197千円である。</p>	8	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,415,423千円である。</p>																												

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	No.	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,766,247千円	1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,088,971千円
2	当期製品製造原価には、加工料売上高及び製品売上高に対応する原価が含まれている。	2	同左
3	期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は8,831千円である。	3	期末製品棚卸高のうち、加工事故引取品は、先入先出法による低価法により、評価減を行った後の金額で計上しており、引取品評価損は7,863千円である。
4	販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約57%で一般管理費の占める割合は約43%である。主要な費目の金額は次の通りである。 給与賞与等 3,952,268 千円 試験研究費 964,637 千円 運賃保管料 536,837 千円 旅費交通費 371,687 千円 減価償却費 463,358 千円 業務委託費 473,908 千円 資産賃借料 576,307 千円 賞与引当金繰入額 334,172 千円 退職給付費用 443,173 千円	4	販売費及び一般管理費のうち、販売費の占める割合は約57%で一般管理費の占める割合は約43%である。主要な費目の金額は次の通りである。 給与賞与等 4,255,087千円 試験研究費 1,140,290千円 運賃保管料 592,847千円 旅費交通費 396,010千円 減価償却費 554,068千円 業務委託費 676,511千円 資産賃借料 599,832千円 賞与引当金繰入額 366,054千円 退職給付費用 321,508千円
5	受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ133,687千円、104,853千円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは34,227千円である。	5	受取利息、受取配当金には関係会社からのものが、それぞれ140,264千円、142,341千円含まれている。上記以外で、営業外収益のうち関係会社からのものは25,999千円である。
6	雑収入の内訳は次のとおりである。 関係会社退職金負担金 26,605 千円 消耗工具器具備品売却益 11,359 千円 団体保険配当金 20,387 千円 その他 92,147 千円 計 150,500 千円	6	雑収入の内訳は次のとおりである。 関係会社退職金負担金 25,424千円 消耗工具器具備品売却益 10,609千円 団体保険配当金 5,595千円 その他 115,483千円 計 157,112千円
7	機械及び装置売却益 116千円である。	7	有形固定資産売却益の内容は次のとおりである。 土地 2,569千円 機械装置及び運搬具 519千円 計 3,088千円
8	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損 機械及び装置 159,305 千円 その他 5,310 千円 固定資産棄却損 建物 23,517 千円 機械及び装置 74,070 千円 その他 14,190 千円 計 276,394 千円	8	固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 固定資産売却損 機械及び装置 17,049千円 その他 30千円 固定資産棄却損 建物 40,846千円 機械及び装置 32,631千円 その他 5,890千円 計 96,448千円

No.	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	No.	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
9		9	<p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県 坂井市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>57,706</td> </tr> <tr> <td>福井県 坂井市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>37,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としている。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり時価の著しい下落が見られた土地について、各々の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額94,763千円を減損損失として特別損失に計上している。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価格は、正味売却価格により測定しており、固定資産税評価等を参考にし評価している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福井県 坂井市	遊休 資産	土地	57,706	福井県 坂井市	遊休 資産	土地	37,056
場所	用途	種類	減損損失 (千円)												
福井県 坂井市	遊休 資産	土地	57,706												
福井県 坂井市	遊休 資産	土地	37,056												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																									
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額																						
機械及び装置 (千円)	154,908	54,615	100,293	機械及び装置 (千円)	154,908	66,531	88,377																						
工具器具及び備品 (千円)	230,689	158,819	71,869	工具器具及び備品 (千円)	182,898	132,850	50,048																						
合計 (千円)	385,597	213,434	172,162	ソフトウエア (千円)	3,160	2,370	790																						
				合計 (千円)	340,967	201,751	139,215																						
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">53,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,774千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">172,162千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">77,223千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77,223千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	1年以内	53,388千円	1年超	118,774千円	合計	172,162千円	支払リース料	77,223千円	減価償却費相当額	77,223千円				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">43,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95,645千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139,215千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">55,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">55,450千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	43,569千円	1年超	95,645千円	合計	139,215千円	支払リース料	55,450千円	減価償却費相当額	55,450千円			
1年以内	53,388千円																												
1年超	118,774千円																												
合計	172,162千円																												
支払リース料	77,223千円																												
減価償却費相当額	77,223千円																												
未経過リース料期末残高相当額																													
1年以内	43,569千円																												
1年超	95,645千円																												
合計	139,215千円																												
支払リース料	55,450千円																												
減価償却費相当額	55,450千円																												
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																									
				1年以内		627千円																							
				1年超		2,092千円																							
				合計		2,719千円																							
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																									

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 24,459千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,445千円
賞与引当金損金算入限度超過額 313,430千円	賞与引当金損金算入限度超過額 347,919千円
未払事業税否認 72,789千円	未払事業税否認 81,088千円
退職給付引当金超過額 2,884,914千円	退職給付引当金超過額 2,635,301千円
その他 236,600千円	その他 272,169千円
繰延税金資産合計 3,532,194千円	繰延税金資産合計 3,337,924千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 374,251千円	その他有価証券評価差額金 961,043千円
繰延税金負債合計 374,251千円	繰延税金負債合計 961,043千円
繰延税金資産の純額 3,157,942千円	繰延税金資産の純額 2,376,881千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.44%	法定実効税率 40.44%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.46%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.49%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.85%
住民税均等割等 2.06%	住民税均等割等 1.21%
研究開発減税等税額控除 6.82%	研究開発減税等税額控除 3.88%
その他 2.81%	貸倒引当金否認 6.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.84%	投資損失引当金否認 4.43%
	その他 0.59%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.94%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	592円51銭	1株当たり純資産額	634円04銭
1株当たり当期純利益	21円02銭	1株当たり当期純利益	24円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円86銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,227,457	1,559,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	40,000	68,400
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	40,000	68,400
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,187,457	1,491,134
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,484	60,257
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	442	915
(うち新株予約権(千株))	322	393
(うち新株予約権付社債(千株))	120	522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権297個。 新株予約権の概要は、第4 「提出会社の状況」1「株式 等の状況」(2)「新株予約 権等の状況」に記載のとおり である。	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、「カネボウ(株)合繊・樹脂事業および綿事業の営業譲受に関する基本合意書」(平成17年3月16日締結)に基づき、当該事業の受け皿会社として下記内容の新会社を設立し、平成17年6月1日付けで営業譲受に関する契約を締結した。</p> <p>1. 商号 K Bセーレン株式会社</p> <p>2. 所在地 福井県鯖江市下河端町第6号1番1</p> <p>3. 代表者 代表取締役会長 川田 達男 代表取締役社長 島田 亮一</p> <p>4. 事業内容 繊維製品並びにその原材料の製造、加工及び販売</p> <p>5. 資本金 10百万円(設立時) なお、平成17年6月24日に株主割当増資を行い、資本金は12億13百万円となった。</p> <p>6. 設立日 平成17年5月2日</p> <p>7. 営業譲受の目的 高分子合成及び原糸製造に関する機能と、当社の繊維製品一貫加工に関する機能を融合することにより、川上から川下まで完全内製化できる世界初のビジネスモデル構築を可能とし、総合繊維メーカーとしてのさらなる企業価値向上のため。</p> <p>8. 譲り受ける相手会社の名称 カネボウ合繊(株)及びカネボウ繊維(株)</p> <p>9. 譲受する対価の額 12億13百万円</p> <p>10. 譲受の時期 受け皿会社は、上記の営業譲受を平成17年7月1日に行い、その出資割合は当社51%、カネボウ(株)49%の共同出資会社となる予定である。その後、1年をめぐりに当社の全額出資子会社とする予定である。</p>	<p>新本社ビル建設について</p> <p>平成18年6月15日開催の当社経営会議にて、下記のとおり新本社ビル建設を決定した。</p> <p>1. 目的 現在の本社ビルは築後70年を経過し、老朽化しており、また事業規模の拡大に伴い手狭になっていることから、新本社ビルを建設する。</p> <p>2. 概要 建物構造 地上10階 鉄骨造 建築面積 1,607㎡ 延床面積 11,689㎡ 着工 平成18年12月 完成予定 平成20年1月 場所 セーレン株式会社本社事業所 所在地 福井市毛矢1丁目10-1</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	2,372,855	1,226,766
旭化成(株)	387,000	324,693
住友信託銀行(株)	227,500	309,855
三井トラストホールディングス(株)	159,000	273,639
(株)岡村製作所	170,000	196,860
豊田通商(株)	60,637	193,432
清水建設(株)	200,000	171,400
(株)みずほフィナンシャルグループ	232.23	127,337
(株)ゴールドウイン	217,000	94,395
(株)三井住友フィナンシャルグループ	61.23	79,599
その他(43銘柄)	996,291.046	656,231
計	4,790,476.506	3,654,207

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ユーロ円建コーラブル債	200,000	200,000
計	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	15,755,472	2,631,611	193,185	18,193,897	10,304,235	457,916	7,889,662
構築物	2,605,177	135,139	102,106	2,638,210	1,983,518	76,437	654,692
機械及び装置	37,293,116	1,506,506	1,050,322	37,749,300	32,762,881	1,328,198	4,986,418
車輛及び運搬具	252,427	27,620	17,564	262,483	218,457	18,510	44,025
工具器具及び備品	1,875,687	291,760	150,252	2,017,196	1,574,912	153,229	442,284
土地	5,714,447	49,328	95,087	5,668,688			5,668,688
建設仮勘定	1,655,865	2,120,371	3,280,041	496,195			496,195
有形固定資産計	65,152,194	6,762,338	4,888,560	67,025,972	46,844,005	2,034,292	20,181,967
無形固定資産							
借地権				3,060			3,060
ソフトウェア				1,007,922	566,824	166,933	441,098
その他無形固定資産				24,948	8,041	687	16,906
無形固定資産計				1,035,930	574,865	167,620	461,065
長期前払費用	114,088	2,866	1,761	115,192	68,810	22,435	46,382
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主な内容は、次のとおりである。

建物の主な増加

技術部研究棟(研究所) 2,164,375千円
新田第三工場 130,057千円

研究棟建築工事
新田第三工場増築建屋

機械及び装置の主な増加

勝山工場 147,493千円
新田第二工場 141,623千円
新田第三工場 281,643千円
新田第五工場 162,406千円
二日市工場 140,910千円
T P F工場 134,039千円

蒸気ボイラ
フィルム自動包装機コンベアライン
ストックコンベアその他一式
ヒートセッター1台
自動包装機
次世代ソリッドV P機

- 2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。
- 3 長期前払費用には、1年以内費用化部分(流動資産)を含めている。
- 4 長期前払費用は、定額法により償却している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注2)		15,362,688	2,032,309		17,394,997
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1、2) (株)	(58,728,814)	(5,545,764)	()	(64,274,578)
	普通株式(注2) (千円)	15,362,688	2,032,309		17,394,997
	計 (株)	(58,728,814)	(5,545,764)	()	(64,274,578)
	計 (千円)	15,362,688	2,032,309		17,394,997
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注2) (千円)	14,688,239	2,021,765		16,710,004
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (注3) (千円)	443	1,193		1,636
	計 (千円)	14,688,682	2,022,959		16,711,641
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	830,972			830,972
	任意積立金				
	退職手当積立金 (注4) (千円)	235,480		235,480	
	技術研究基金 (千円)	200,000			200,000
	別途積立金 (千円)	681,000			681,000
	計 (千円)	1,947,452		235,480	1,711,972

(注) 1 当期末における自己株式数は2,005,143株である。

2 当期増加額は、新株引受権の権利行使によるもの(普通株式56,000株、資本金12,076千円、資本準備金12,076千円)、新株予約権の権利行使によるもの(普通株式421,000株、資本金99,172千円、資本準備金98,751千円)新株予約権付社債の新株予約権の権利行使によるもの(普通株式5,068,764株、資本金1,921,061千円、資本準備金1,910,938千円)である。

3 当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

4 当期減少額は、役員退職慰労引当金の計上に伴う取崩である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	101,840	554,509	54,261	47,579	554,509
投資損失引当金		348,273			348,273
賞与引当金	686,785	761,370	686,785		761,370
役員退職慰労引当金	326,116	6,450	31,200	2,800	298,566

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額17,225千円及び債権の回収による戻入額30,354千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,634
預金の種類	
当座預金	260,888
普通預金	34,255
定期預金	5,400,000
その他	18,558
小計	5,713,701
合計	5,723,336

ロ 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
日本プラスト(株)	317,390	フクビ化学工業(株)	145,492
一村産業(株)	187,443	その他	1,206,191
豊和繊維工業(株)	178,678		
ニチ八(株)	177,689	計	2,212,885

(期日別内訳)

平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	計 (千円)
570,836	494,797	671,277	441,776	34,198	2,212,885

ハ 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
トヨタ紡織(株)	849,670	(株)セーレンオーカス	538,167
スズキ(株)	701,715	その他	11,244,847
セーレンケーピー(株)	684,394		
(株)ブリヂストン	591,835	計	14,610,630

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

期間	前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (ヶ月)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	12,991,808	71,031,417	69,412,594	14,610,630	82.6	2.3

- (注) 1 回収率 $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}}$
- 2 滞留期間 $\frac{(\text{前期末残高} + \text{当期末残高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 12}$
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

二 製品

区分	金額(千円)
織編物	70,272
製品	3,149,389
商品	406,708
計	3,626,370

ホ 原材料

原料 (化学薬品、油剤等) (千円)	染料 (輸入、国産各種染料) (千円)	燃料 (重油他) (千円)	材料 (ウレタンフォーム他) (千円)	計 (千円)
86,956	43,997	32,948	17,485	181,388

へ 仕掛加工料

区分	金額(千円)
仕掛中の原材料費等諸掛	313,975

ト 貯蔵品

包装材料 (芯板、セロファン等) (千円)	消耗品 (ラッピン、マッキン等) (千円)	消耗工具器具備品 (彫刻費、ロール、型枠等) (千円)	各種繊維品 (試験加工品) (千円)	その他 (千円)	計 (千円)
9,405	13,681	30,045	322,396	3,493	379,022

チ 関係会社短期貸付金

区分	金額(千円)	返済期限	担保物件
K B セーレン(株)	1,900,000	平成18年 9 月28日	なし
セーレンハウジング(株)	1,580,000	平成18年12月26日	〃
セーレン電子(株)	560,000	平成18年 9 月28日	〃
K B インテックス(株)	550,000	平成18年 9 月29日	〃
(株)セーレンシステム サービス	401,000	平成19年 2 月 9 日	〃
セーレン商事(株)	390,000	平成18年 7 月14日	〃
その他	310,170	平成18年 7 月 5 日	〃
計	5,691,170		

固定資産

リ 関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社株式	K B セーレン(株)	3,620,000
	セーレン商事(株)	39,161
	セーレン電子(株)	20,001
	セーレンハウジング(株)	222,273
	(株)ナゴヤセーレン	131,362
	グンセン(株)	161,817
	セーレンケーピー(株)	98,000
	アルマジパン(株)	50,000
	(株)セーレンオーカス	50,000
	(株)セーレンシステムサービス	20,000
	セーレンリョーカ(株)	90,000
	(株)デプロ	24,793
	セーレンコスモ(株)	10,000
	Seiren U.S.A. Corporation	8,453,655
	Saha Seiren Co.,Ltd.	1,821,597
計	14,910,257	
関連会社株式	木曾川染工(株)	11,004
	計	11,004
	合計	14,921,262

又 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)	返済期限	担保物件
Viscotec Automotive Products LLC	2,600,000	平成29年5月18日	なし
Saha Seiren Co.,Ltd.	624,800	平成24年11月18日	〃
Seiren Produtos Automotivos Ltda.	271,430	平成25年9月28日	〃
セーレンリョーカ(株)	775,000	平成19年3月23日	〃
計	4,271,230		

流動負債

イ 支払手形
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
清水建設(株)	134,867	(株)ウエキグミ	25,673
(株)加平	63,255	その他	480,556
東海商事(株)	36,333		
(株)イノアックコーポレーション	28,734	計	769,421

(期日別内訳)

平成18年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月 (千円)	計 (千円)
211,184	188,707	152,942	62,269	154,316	769,421

ロ 買掛金
(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	2,561,516	(株)セーレンオーカス	483,666
セーレン商事(株)	739,160	その他	5,953,187
蝶理(株)	672,801		
セーレンケーピー(株)	552,049	計	10,962,382

(注) みずほ信託銀行(株)に対する買掛金は、取引先に対する当社買掛債務が信託されたものである。

固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
国際協力銀行	5,187,700 (170,200)
(株)北陸銀行	1,560,000 (740,000)
(株)みずほ銀行	658,000 (572,000)
明治安田生命保険相互会社	550,000 (100,000)
日本政策投資銀行	1,554,420 (182,480)
住友生命保険相互会社	364,000 (68,000)
(株)三井住友銀行	160,717 (71,428)
日本生命保険相互会社	900,000 (200,000)
計	10,934,837 (2,104,108)

(注) 上記括弧内(内書)は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表においては流動負債(1年以内に返済予定の長期借入金)として掲記してある。

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,294,231
年金資産	659,905
未認識数理計算上の差異	104,065
未認識過去勤務債務	102,010
計	6,632,270

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券および100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券発行にかかる印紙税相当額
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞ならびに福井市において発行する福井新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 平成18年3月15日開催の取締役会決議により、単元株式数を1,000株から100株に変更している。
 なお、実施日は平成18年5月1日である。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第133期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出

半期報告書

事業年度 第134期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日関東財務局長に提出

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくものである。平成17年7月4日関東財務局長に提出

臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づくものである。平成17年7月21日関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成17年7月21日提出の臨時報告書の訂正報告書である。平成17年7月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

セーレン株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井雄三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更の注記に記載されているとおり、会社は役員及び執行役員等の退職慰労金の計上方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月2日に子会社を設立し、同社が平成17年6月1日に営業譲受に関する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

セーレン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

セーレン株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井 克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井 雄三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更の注記に記載されているとおり、会社は役員及び執行役員等の退職慰労金の計上方法を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月2日に子会社を設立し、同社が平成17年6月1日に営業譲受に関する契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

セーレン株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川井克之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小酒井雄三
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセーレン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セーレン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。